

ウィズ・ポストコロナ時代における 地域経済産業政策の検討

令和2年12月2日

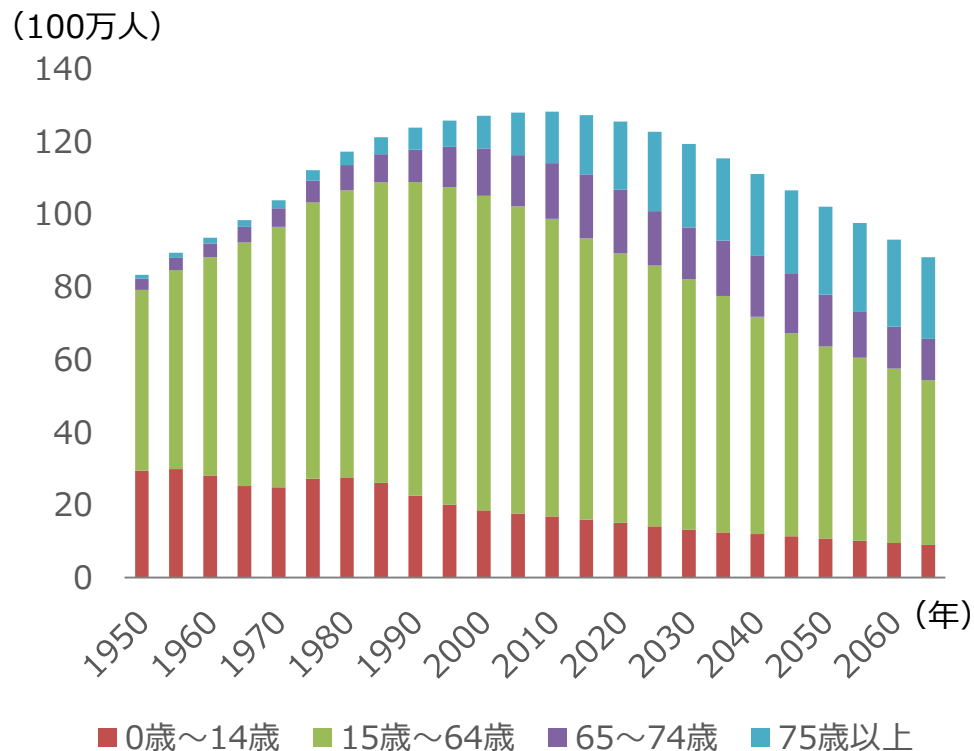
経済産業省 地域経済産業グループ

- 1. 地域経済社会をめぐる状況**
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
3. 検討の方向性と主な論点

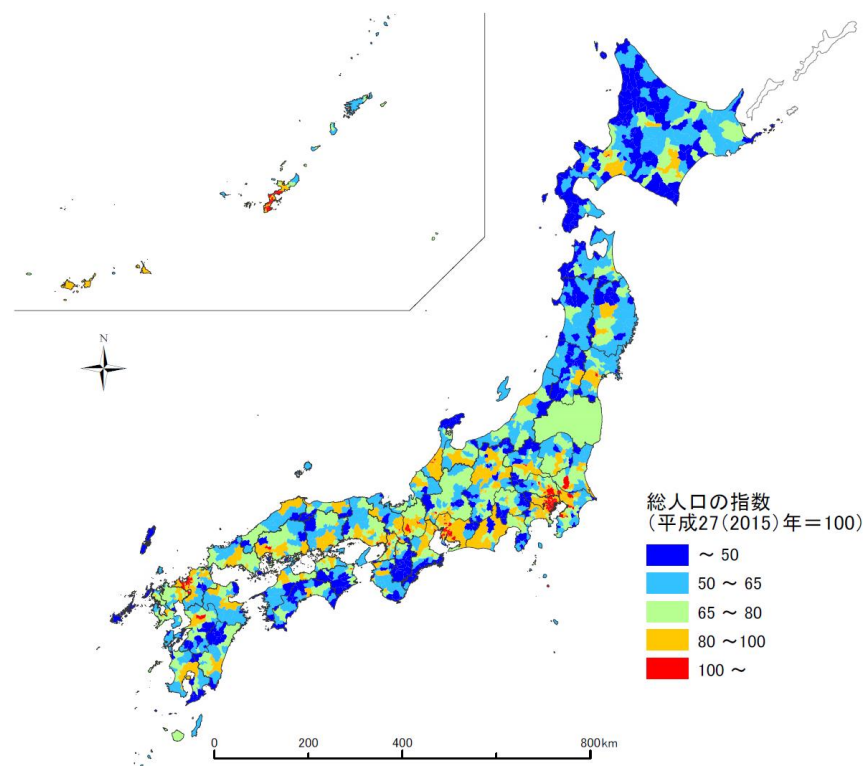
日本の人口推移

- 総人口は2008年をピークに減少。2060年には9,284万人まで減少見込み。高齢人口の割合も増加。
- 人口減少は地方においてより進展する見込み。

■ 総人口の推移と推計

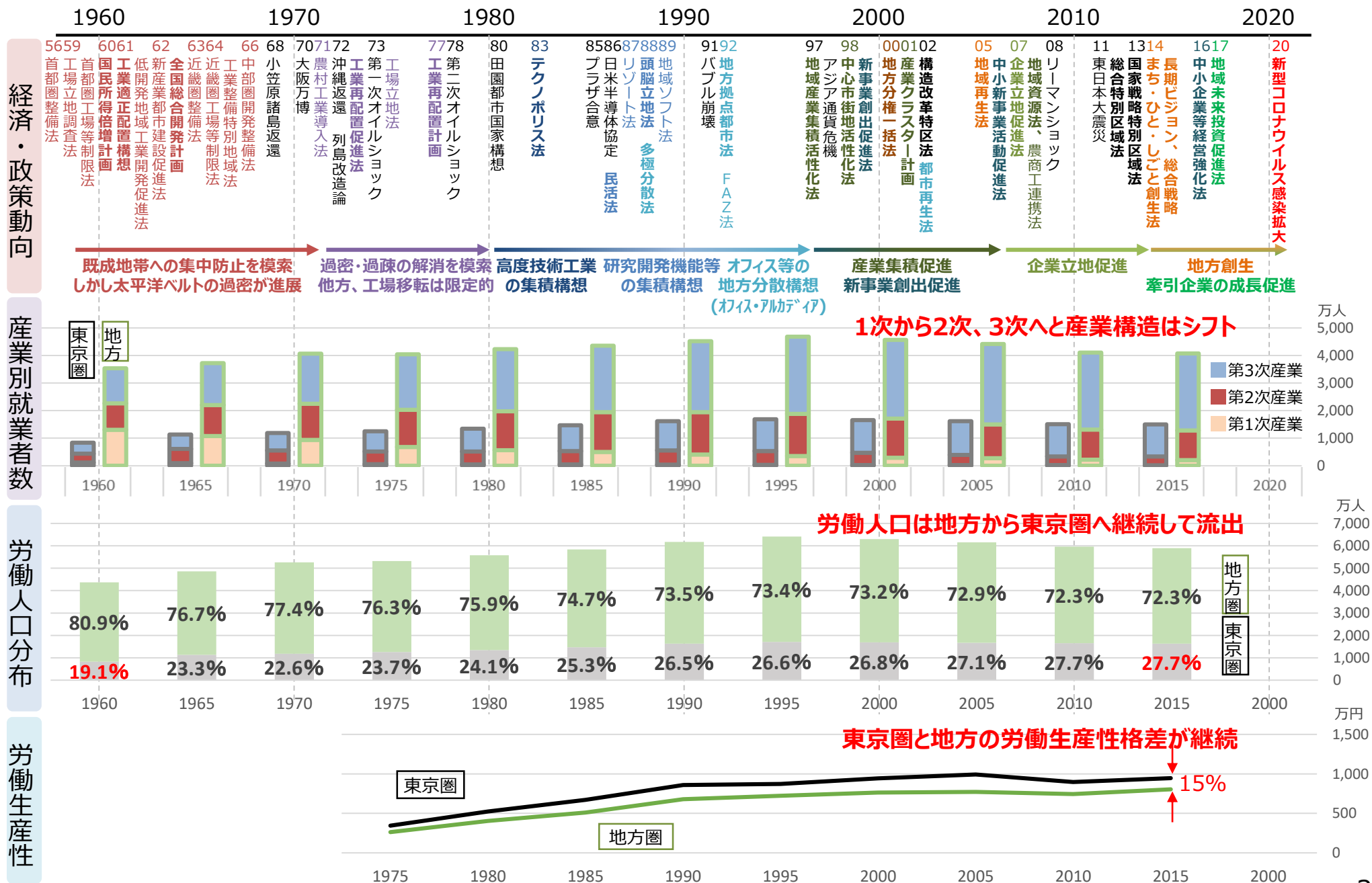


■ 地域別将来推計人口



(資料) 国勢調査 (総務省)、日本の将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

高度経済成長期以降の地方と東京圏

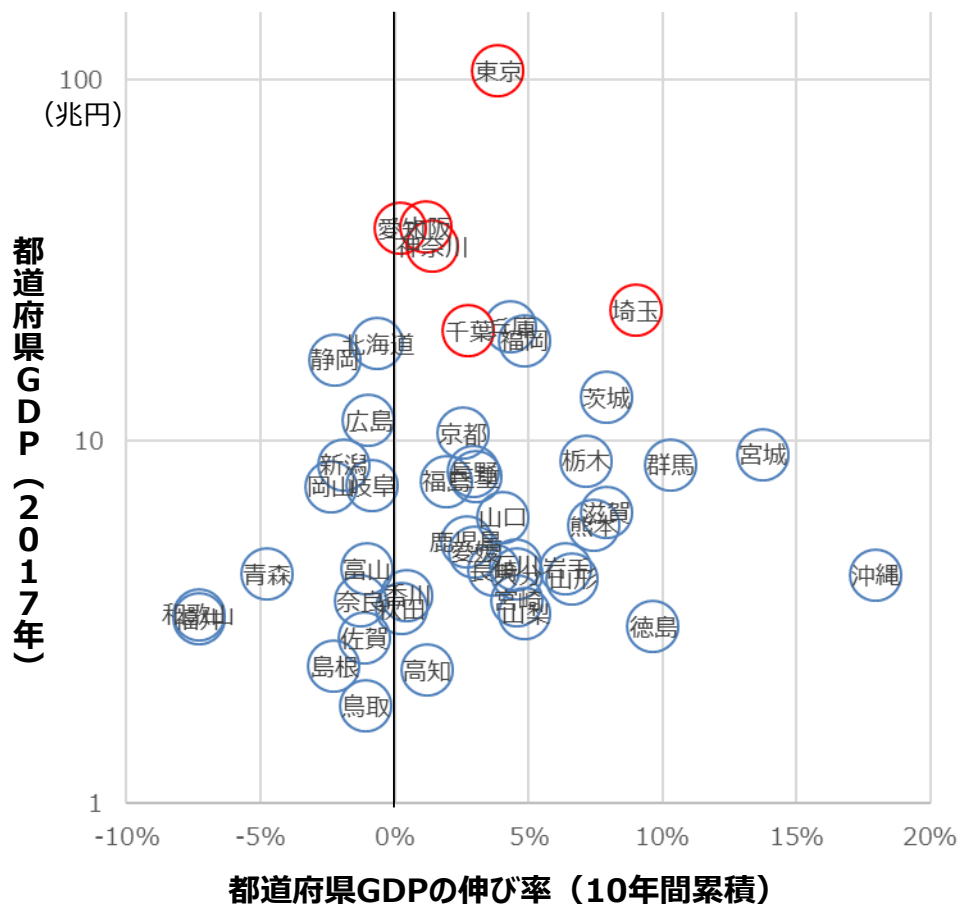


(資料) 内閣府「県民経済計算」等を参考に、経済産業省作成。労働人口は、15歳以上就業者数。労働生産性は、域内総生産÷域内就労者数。東京圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川。

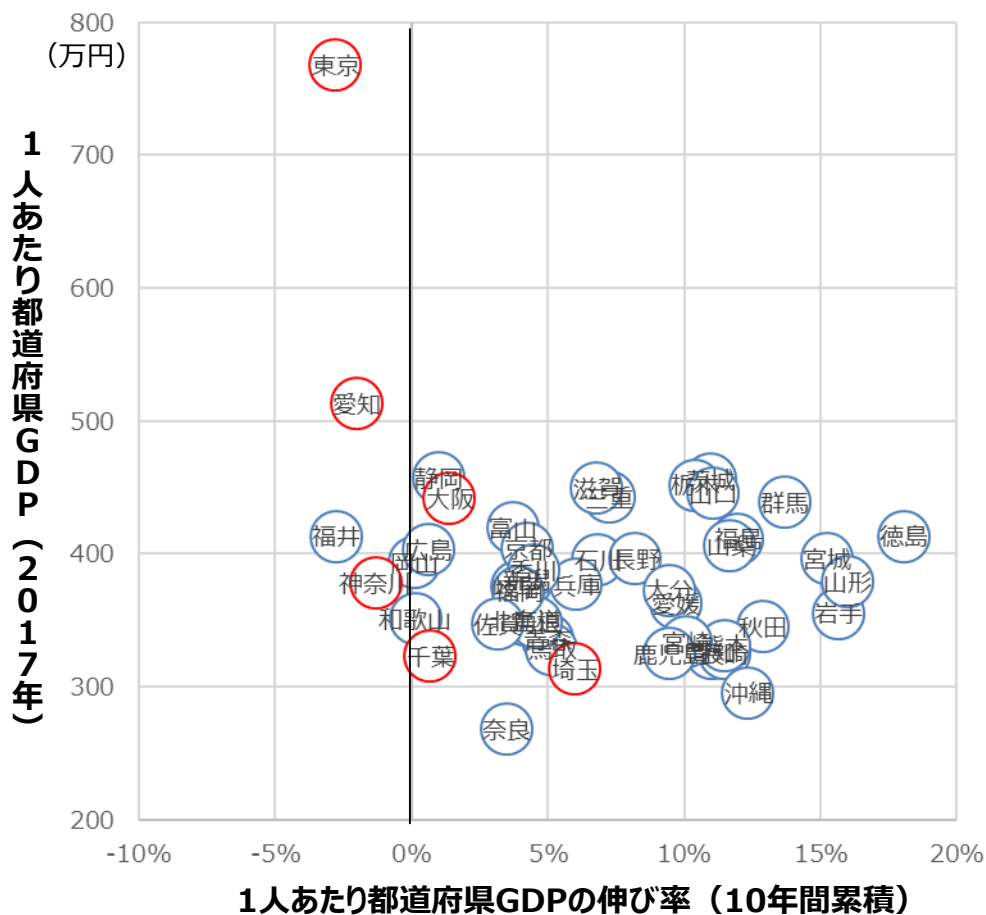
都市部と地方の経済成長

- 都道府県別GDPは、東京、大阪、愛知が比較的高いが、伸び率で見るとその他の地方が比較的高い。
- 1人あたり都道府県GDPは、東京、愛知、大阪以外の地方の伸び率が高い。

■都道府県GDP（2007→2017累積、実質）



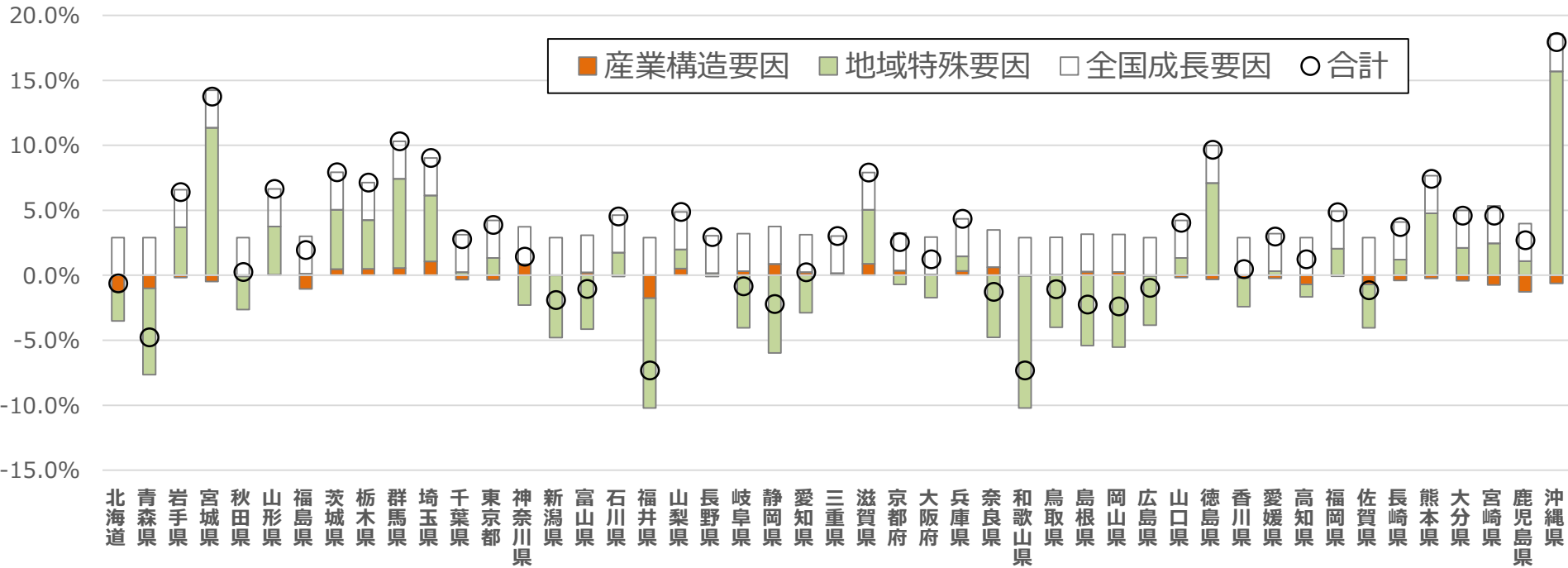
■ 1人あたり都道府県GDP (2007→2017累積、実質)



都市部と地方の経済成長の要因分解

- 産業構造の観点では、地方ほどGDPの押し下げ要因となっているが、影響は相対的に小さい。
- 地域経済成長を大きく左右するのは、地域ごとの個別産業事情（生産性など）。

■ 都道府県GDP成長の要因分解（2007→2017の10年間累積、実質、シフト・シェア分析）



※シフト・シェア分析における因子（ $GDP成長率 = 全国成長要因 + 産業構造要因 + 地域特殊要因$ ）

全国成長要因	全国の全産業の平均成長率（地域にかかわらず同じ値）。 全国の経済成長が地域経済の成長に及ぼす影響 を表す。
産業構造要因	全国の各産業の成長率と全国の全産業の平均成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求める。 地域の産業構成が地域経済の成長に及ぼす影響 を表す。（成長産業の比率が高い地域ほど値が高い）
地域特殊要因	地域の各産業の成長率と全国と同産業の成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求める。 各産業における全国と地域の成長率の差が地域経済の成長に与える影響 を表す。

（資料）県民経済計算より計算 実質は平成23年ベース

産業の動向：地域の特化係数（付加価値ベース）

- 地方においては、主に「農林漁業・鉱業」「医療、福祉」「電気・ガス・熱・水道業」等が産業の中心。
- 「製造業」は大都市周辺で優位な傾向。「情報通信業」は東京に特化。

都道府県	特化係数 1 位	特化係数 2 位	特化係数 3 位
北海道	農林漁業・鉱業(3.49)	医療、福祉(1.78)	建設業(1.35)
青森県	農林漁業・鉱業(3.04)	電気・ガス・熱・水道業(1.86)	医療、福祉(1.77)
岩手県	農林漁業・鉱業(2.50)	医療、福祉(1.65)	建設業(1.48)
宮城県	電気・ガス・熱・水道業(1.89)	建設業(1.76)	卸売業、小売業(1.25)
秋田県	農林漁業・鉱業(2.66)	医療、福祉(2.00)	電気・ガス・熱・水道業(1.88)
山形県	農林漁業・鉱業(1.63)	医療、福祉(1.52)	製造業(1.39)
福島県	電気・ガス・熱・水道業(1.93)	建設業(1.66)	医療、福祉(1.44)
茨城県	製造業(1.68)	医療、福祉(1.19)	学術研究、専門・技術サービス業(1.12)
栃木県	製造業(1.75)	医療、福祉(1.22)	農林漁業・鉱業(1.10)
群馬県	製造業(1.82)	医療、福祉(1.24)	農林漁業・鉱業(1.06)
埼玉県	医療、福祉(1.36)	運輸業、郵便業(1.31)	製造業(1.17)
千葉県	運輸業、郵便業(1.53)	医療、福祉(1.40)	その他サービス業(1.30)
東京都	情報通信業(2.85)	学術研究、専門・技術サービス業(2.21)	不動産業、物品賃貸業(1.75)
神奈川県	学術研究、専門・技術サービス業(1.57)	運輸業、郵便業(1.56)	医療、福祉(1.22)
新潟県	農林漁業・鉱業(2.92)	電気・ガス・熱・水道業(1.63)	建設業(1.56)
富山県	電気・ガス・熱・水道業(2.45)	製造業(1.57)	建設業(1.22)
石川県	宿泊業、飲食サービス業(1.30)	製造業(1.29)	医療、福祉(1.22)
福井県	電気・ガス・熱・水道業(4.83)	製造業(1.45)	医療、福祉(1.41)
山梨県	製造業(1.83)	宿泊業、飲食サービス業(1.38)	医療、福祉(1.15)
長野県	電気・ガス・熱・水道業(1.67)	農林漁業・鉱業(1.53)	宿泊業、飲食サービス業(1.47)
岐阜県	製造業(1.55)	電気・ガス・熱・水道業(1.51)	医療、福祉(1.25)
静岡県	製造業(1.67)	電気・ガス・熱・水道業(1.22)	医療、福祉(1.12)
愛知県	製造業(1.76)	電気・ガス・熱・水道業(1.38)	運輸業、郵便業(1.02)
三重県	製造業(1.79)	電気・ガス・熱・水道業(1.63)	医療、福祉(1.27)

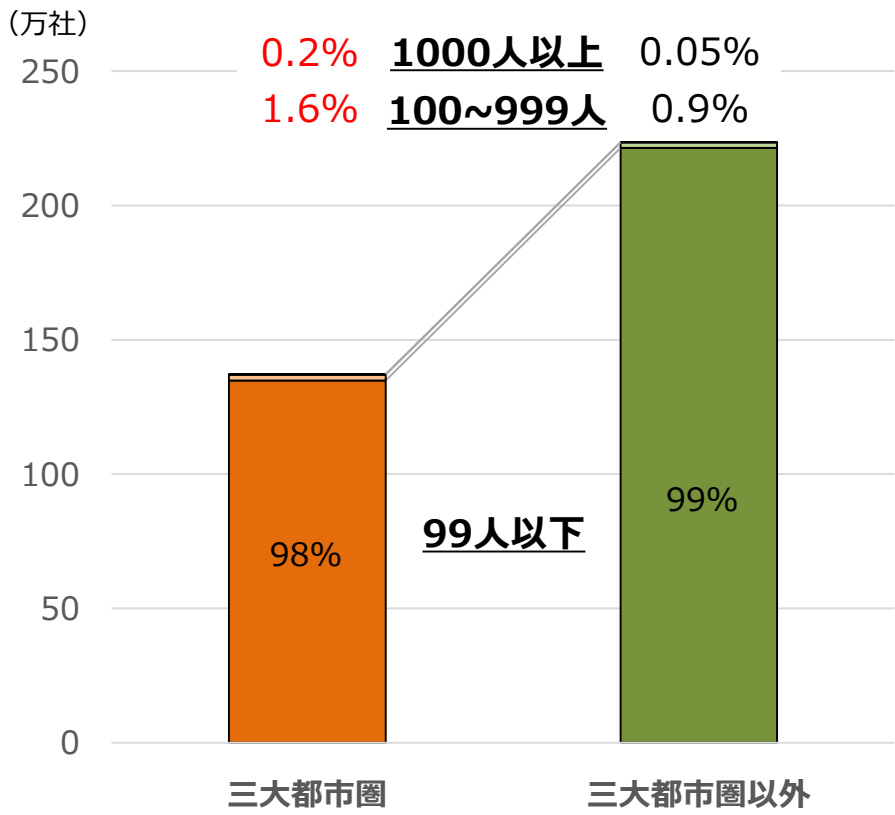
都道府県	特化係数 1 位	特化係数 2 位	特化係数 3 位
滋賀県	製造業(2.12)	医療、福祉(1.06)	教育、学習支援業(1.02)
京都府	教育、学習支援業(2.21)	医療、福祉(1.60)	宿泊業、飲食サービス業(1.28)
大阪府	不動産業、物品賃貸業(1.26)	医療、福祉(1.17)	卸売業、小売業(1.17)
兵庫県	医療、福祉(1.47)	製造業(1.29)	宿泊業、飲食サービス業(1.16)
奈良県	医療、福祉(2.11)	教育、学習支援業(1.32)	宿泊業、飲食サービス業(1.23)
和歌山県	電気・ガス・熱・水道業(1.88)	医療、福祉(1.88)	製造業(1.22)
鳥取県	農林漁業・鉱業(2.35)	医療、福祉(2.14)	教育、学習支援業(1.29)
島根県	農林漁業・鉱業(2.64)	医療、福祉(2.05)	電気・ガス・熱・水道業(2.00)
岡山県	医療、福祉(1.65)	製造業(1.31)	教育、学習支援業(1.15)
広島県	医療、福祉(1.39)	電気・ガス・熱・水道業(1.27)	製造業(1.26)
山口県	医療、福祉(1.72)	製造業(1.50)	建設業(1.10)
徳島県	医療、福祉(1.95)	製造業(1.36)	電気・ガス・熱・水道業(1.22)
香川県	電気・ガス・熱・水道業(1.59)	医療、福祉(1.41)	農林漁業・鉱業(1.26)
愛媛県	医療、福祉(1.61)	電気・ガス・熱・水道業(1.36)	農林漁業・鉱業(1.19)
高知県	農林漁業・鉱業(2.97)	医療、福祉(2.48)	金融業、保険業(1.40)
福岡県	医療、福祉(1.58)	電気・ガス・熱・水道業(1.29)	教育、学習支援業(1.15)
佐賀県	医療、福祉(1.98)	電気・ガス・熱・水道業(1.86)	製造業(1.31)
長崎県	農林漁業・鉱業(2.38)	医療、福祉(2.38)	電気・ガス・熱・水道業(1.23)
熊本県	医療、福祉(2.15)	農林漁業・鉱業(1.52)	宿泊業、飲食サービス業(1.13)
大分県	農林漁業・鉱業(2.13)	医療、福祉(2.04)	宿泊業、飲食サービス業(1.36)
宮崎県	農林漁業・鉱業(4.52)	医療、福祉(2.21)	電気・ガス・熱・水道業(1.58)
鹿児島県	農林漁業・鉱業(5.27)	医療、福祉(2.48)	電気・ガス・熱・水道業(1.63)
沖縄県	医療、福祉(2.12)	宿泊業、飲食サービス業(1.94)	その他サービス業(1.35)

（資料）経済センサス（平成28年） 特化係数は付加価値で算出。産業中分類に基づく（第一次産業、一部のサービス産業は統合）

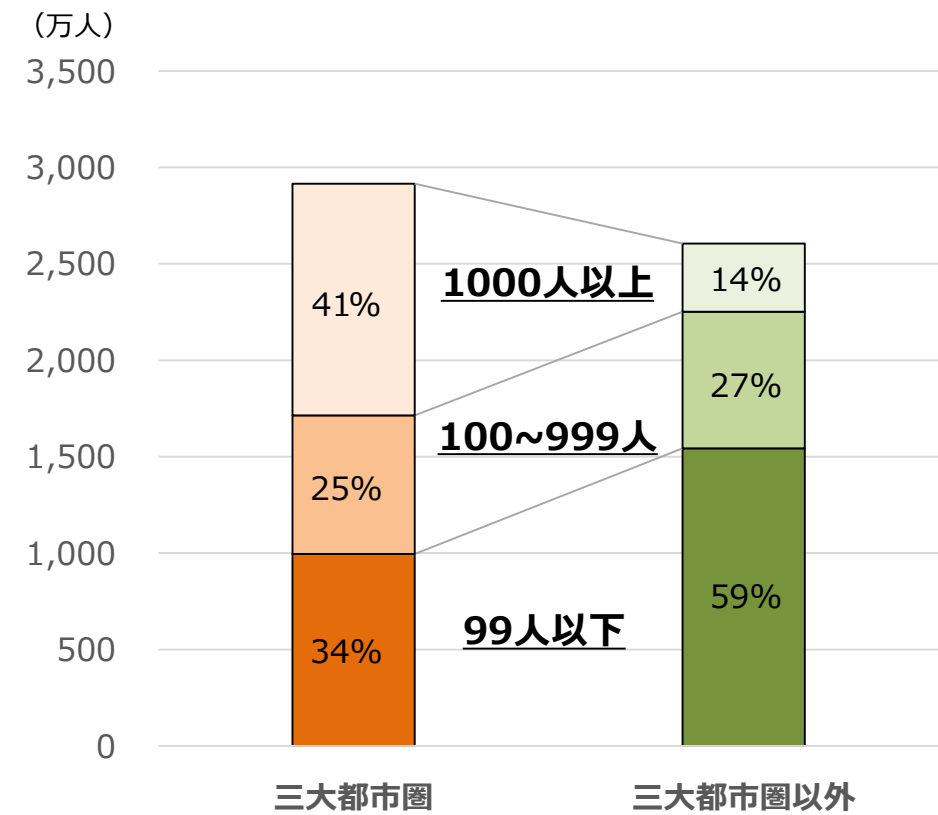
企業の動向：地域の企業数、雇用数

- 都市部も地方も企業数において中小企業が多数を占める点では同じだが、大企業ほど都市部に集中。
- 雇用数では、都市部の大企業が4割を占める一方、地方の大企業は1割強。

■企業の常用雇用者数別 企業数



■企業の常用雇用者数別 総雇用者数

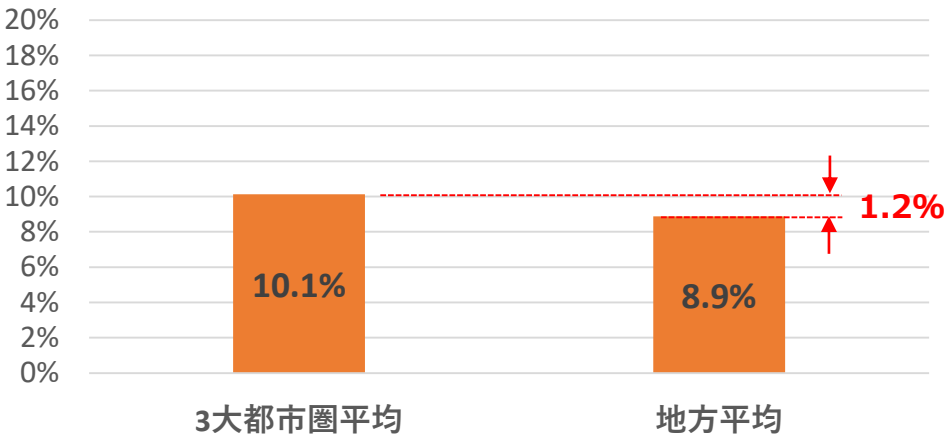


(資料) 経済センサス (平成28年) ここでは「企業」に個人事業主を含む。

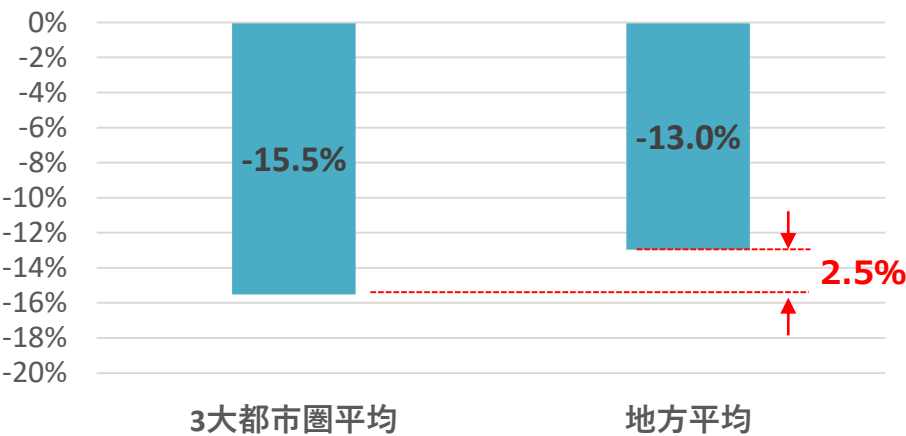
企業の動向：地域の開廃業率

- 地方よりも大都市の方が、開業・廃業とも多く、事業所の新陳代謝がより活発。
- 産業別では、都市圏と地方でさほど差は見られない（一部、電気・ガス等業では地方の廃業率が低い）。

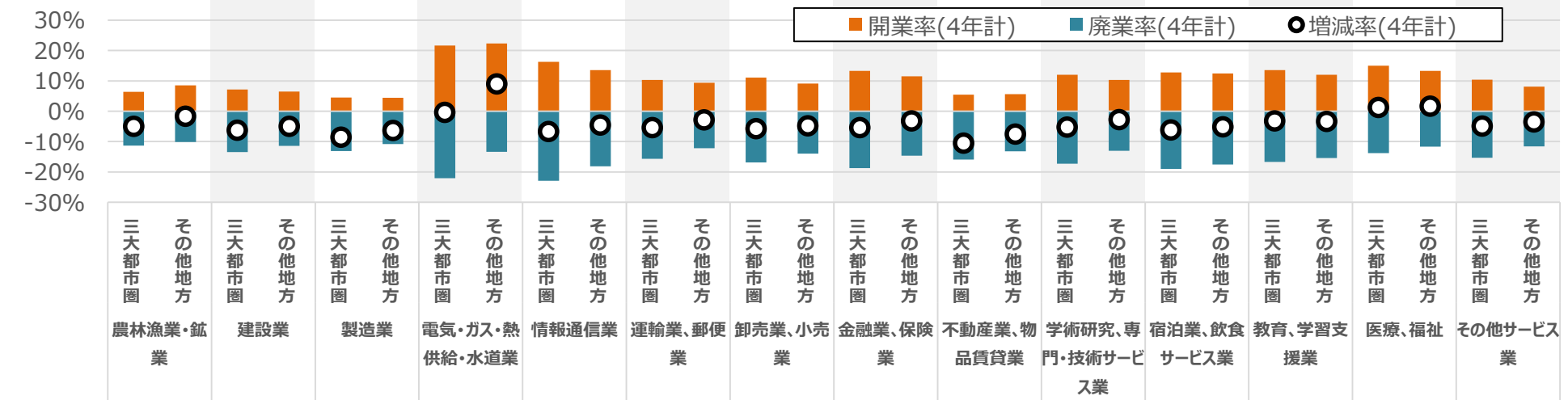
■ 開業率（4年計、3大都市圏 対 地方）



■ 廃業率（4年計、3大都市圏 対 地方）



■ 開廃業率（4年計、産業別）

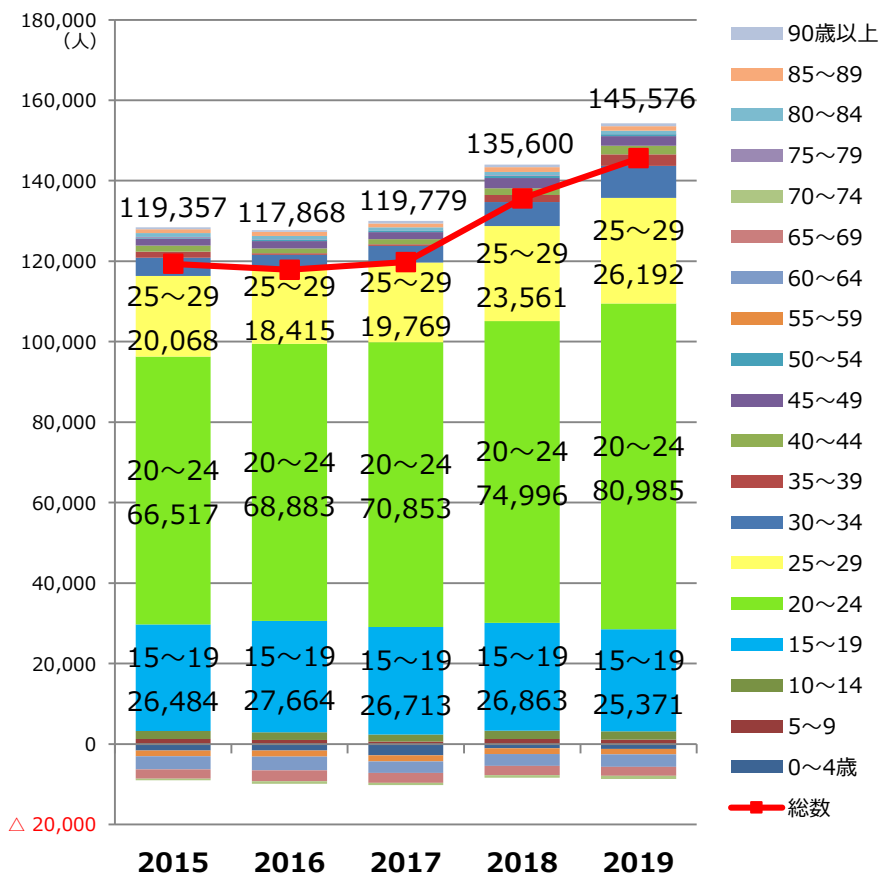


（資料）経済センサス（平成28年）事業所ベース。開廃業率は2012年から2016年の4年間での変化率。開廃業率＝期間内の開廃業数／2012年時点の事業所数。増減率＝開業率－廃業率

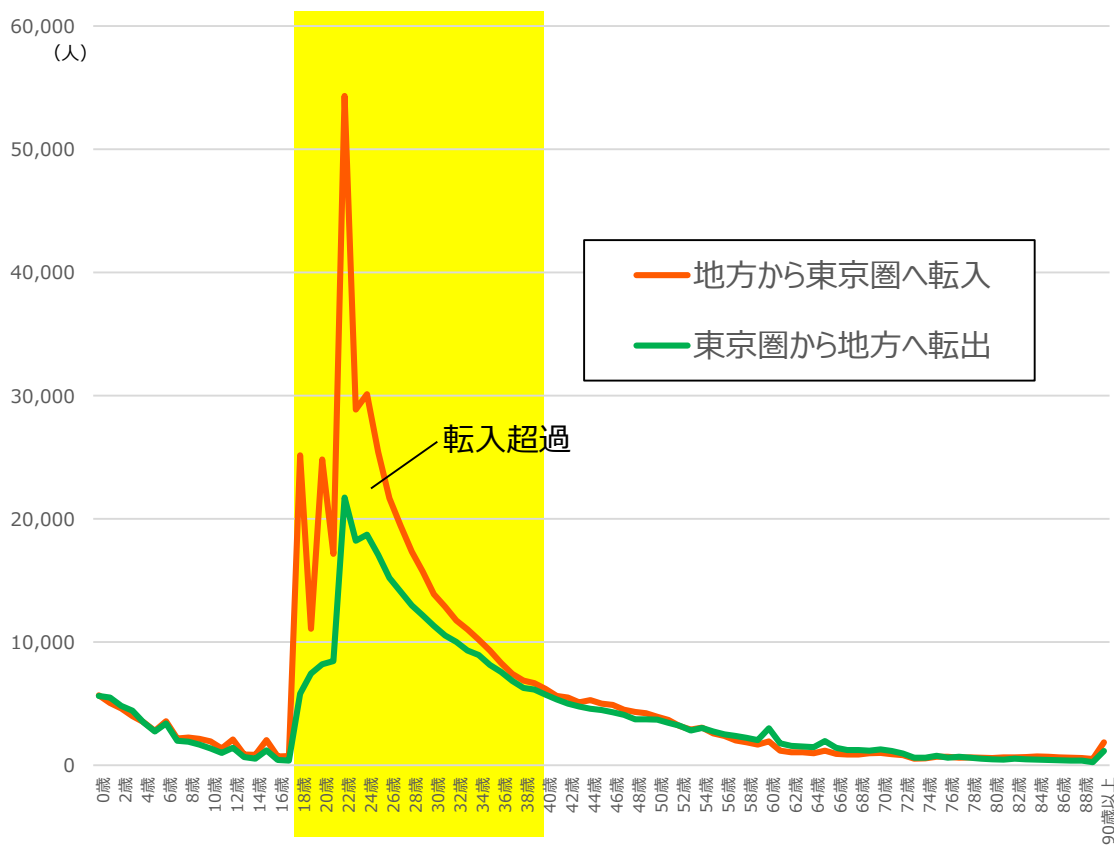
人材の動向：東京一極集中

- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半～20代、30代の若者が占める。
- 大学等への進学や就職、子育て開始等が一つのきっかけになっているものと考えられる。

■東京圏への転入超過数の推移



■東京圏の転出入数（年齢別、2019年）

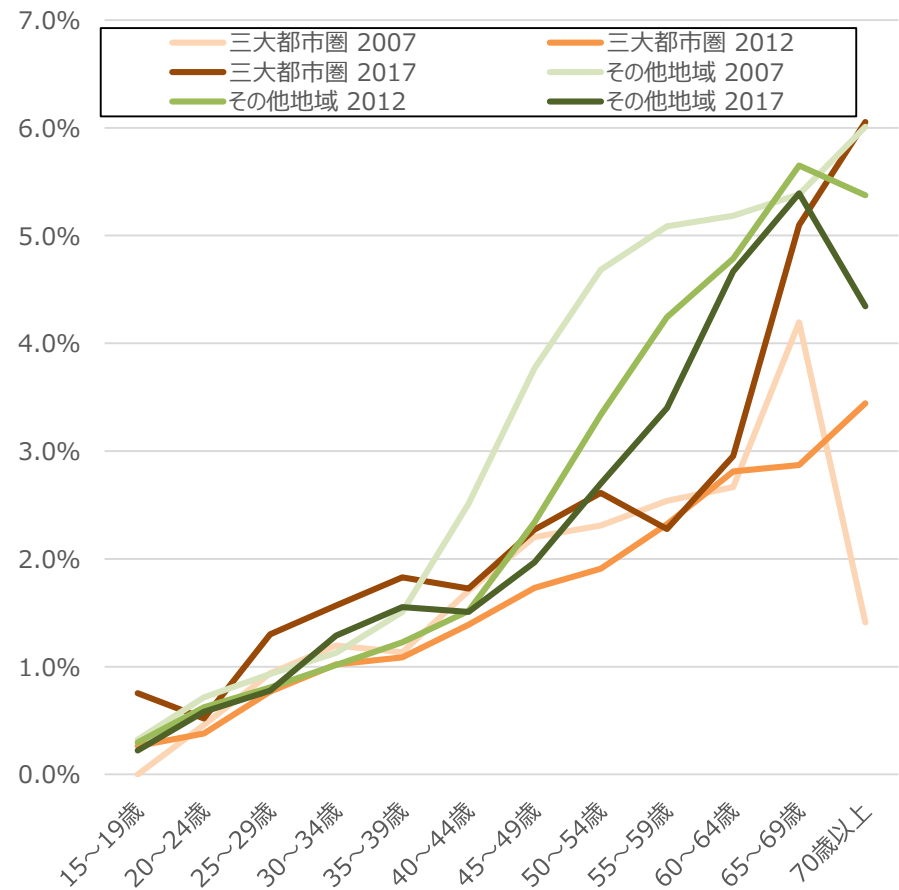


(資料) 住民基本台帳人口移動報告(年報) 2015~2019年 東京圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)

人材の動向：副業・兼業

- 正規雇用における副業者割合は年齢に応じて高まる。地方がより高かったが、近年は都市部と割合が接近。
- 副業理由は金銭面や消極的理由が主だが、若者は「知識や経験」、65歳以上では「社会貢献」も目立つ。

■ 正規雇用における副業者割合（年齢別）



■ 副業した理由（正規雇用、2019年、n=1,801）

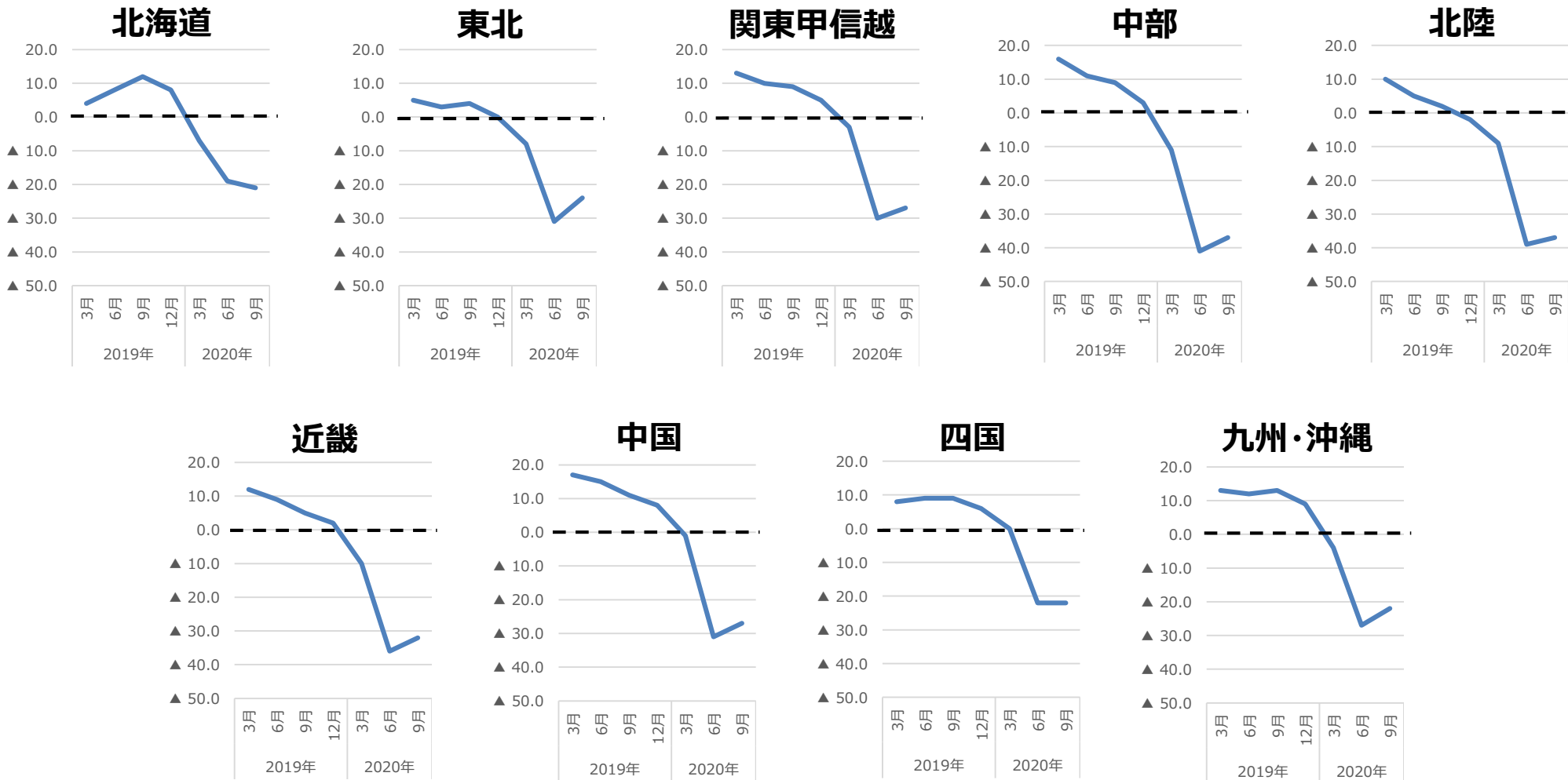
	全体	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
生計を維持するため（生活費、学費等）	46.0%	48.1%	49.0%	46.4%	46.6%	41.9%	23.6%
貯蓄や自由に使えるお金を確保するため	36.0%	32.1%	43.2%	37.1%	34.6%	26.0%	23.4%
新しい知識や経験を得るため	13.4%	12.1%	14.0%	16.0%	12.1%	10.0%	11.6%
家族や友人、知人等に頼まれたため	11.4%	7.3%	7.9%	11.1%	12.6%	17.9%	17.6%
様々な分野で人脈を広げるため	11.2%	7.1%	10.9%	11.9%	11.8%	10.7%	13.9%
時間にゆとりがあるため	11.0%	15.5%	12.4%	10.0%	10.7%	8.5%	10.8%
自分の知識や能力を試してみたいため	10.8%	5.7%	8.3%	11.7%	12.2%	13.2%	11.5%
社会貢献したいため	7.0%	2.0%	3.4%	7.0%	7.8%	13.0%	16.3%
転職や独立の準備のため	6.8%	7.5%	10.5%	5.6%	5.9%	4.4%	1.0%
なんとなく	12.6%	19.6%	14.3%	13.6%	11.1%	5.7%	15.4%
その他	2.2%	1.4%	1.0%	2.2%	1.1%	6.8%	1.9%

（資料）就業構造基本調査、リクルートワークス「全国就業実態パネル調査」2020データ集

1. 地域経済社会をめぐる状況
- 2. 新型コロナウイルス感染症の影響**
3. 検討の方向性と主な論点

地域経済への影響：景気動向指数

- 日本銀行による業況判断D.I.（全産業）を見ると、いずれの地方も、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で大きく落ち込んでいる。特に、中部、北陸、近畿、中国で落ち込みが大きい。



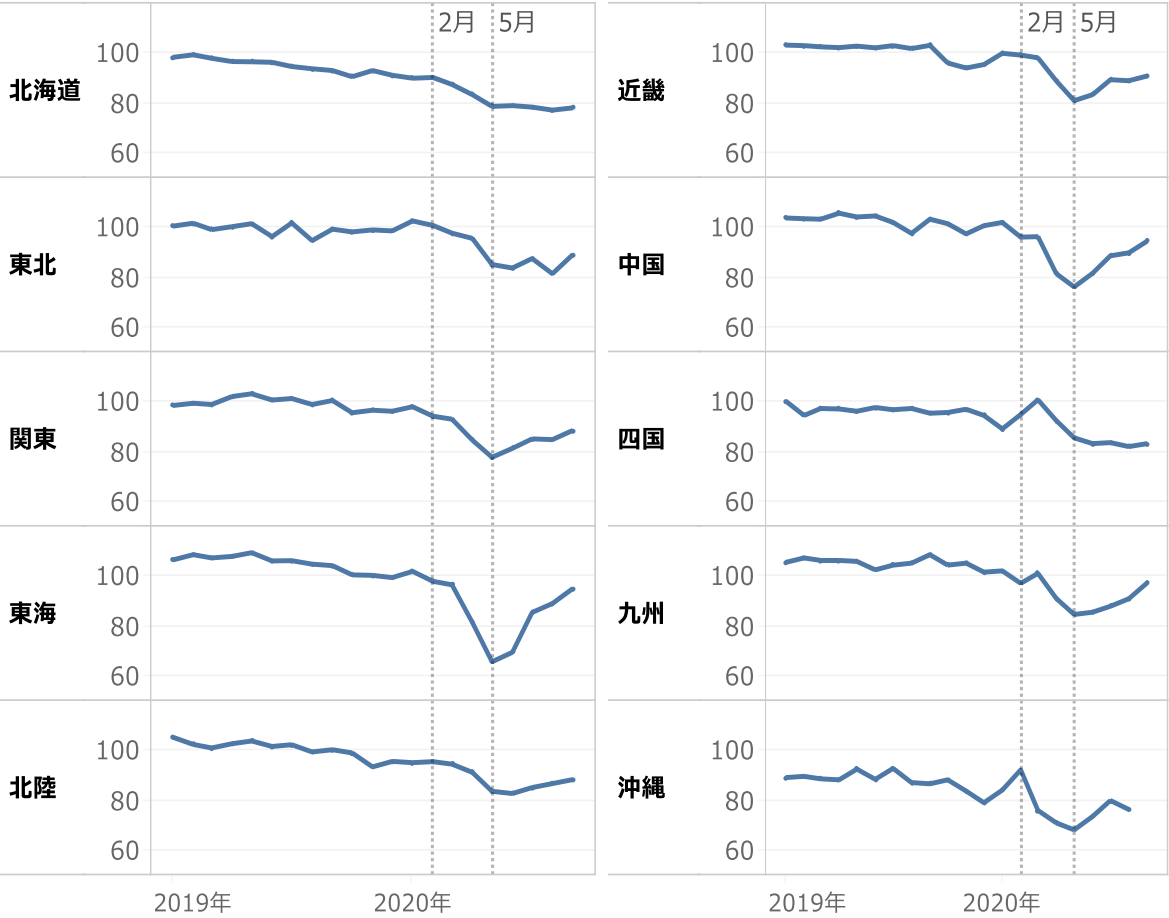
※D.I. = (「良い」と回答した社数の構成百分比) - (「悪い」と回答した社数の構成百分比)

(資料) 日本銀行 企業短期経済観測調査をもとに経済産業省で作成

地域経済への影響：鋳工業生産指数

- 鋳工業生産指数を見ると、いずれの地方も、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で大きく落ち込み。
- 落ち込みが比較的大きかった東海、近畿、中国、九州は、回復も比較的早い。

■ 地域別鋳工業生産指数の推移（2019年1月～2020年9月）



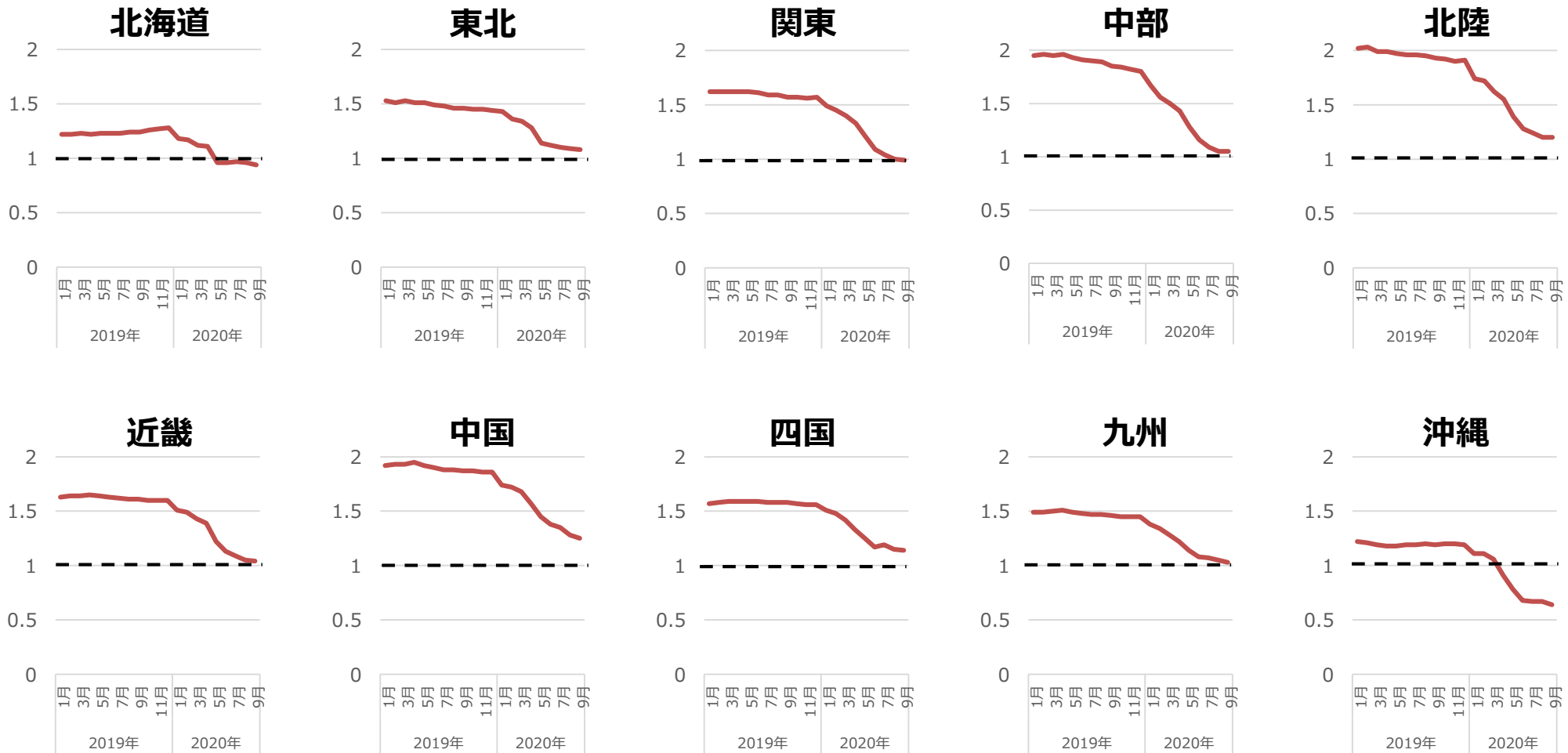
■ 地域別鋳工業生産指数の2月比

地域	2月	9月	2月比
全国	99.5	91.5	▲8.0%
北海道	90.0	77.8	▲13.6%
東北	100.6	88.9	▲11.6%
関東	94.0	88.3	▲6.1%
東海	97.7	94.8	▲3.0%
北陸	95.3	88.1	▲7.6%
近畿	99.0	90.6	▲8.5%
中国	95.9	94.3	▲1.7%
四国	94.7	83.0	▲12.4%
九州	96.9	97.1	0.2%
沖縄	92.0	76.1	▲17.3%

※沖縄は9月分が未公表のため8月の数値で算
(資料) 鋳工業指数 (経済産業省) をもとに経済産業省で作成

地域経済への影響：有効求人倍率

- 有効求人倍率を見ると、全国的に新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で大きく落ち込み。
- 特に、中部、北陸、中国で落ち込みが大きい。



地域経済への影響：職業別有効求人倍率

- 有効求人倍率を見ると、サービス業や建設業等を筆頭に、全国的にコロナ禍で大きく落ち込み。
- 東京圏の方が低下が大きく、特にコロナ前に高い倍率にあった職種が大きく下落する傾向。

■ 有効求人倍率の変化

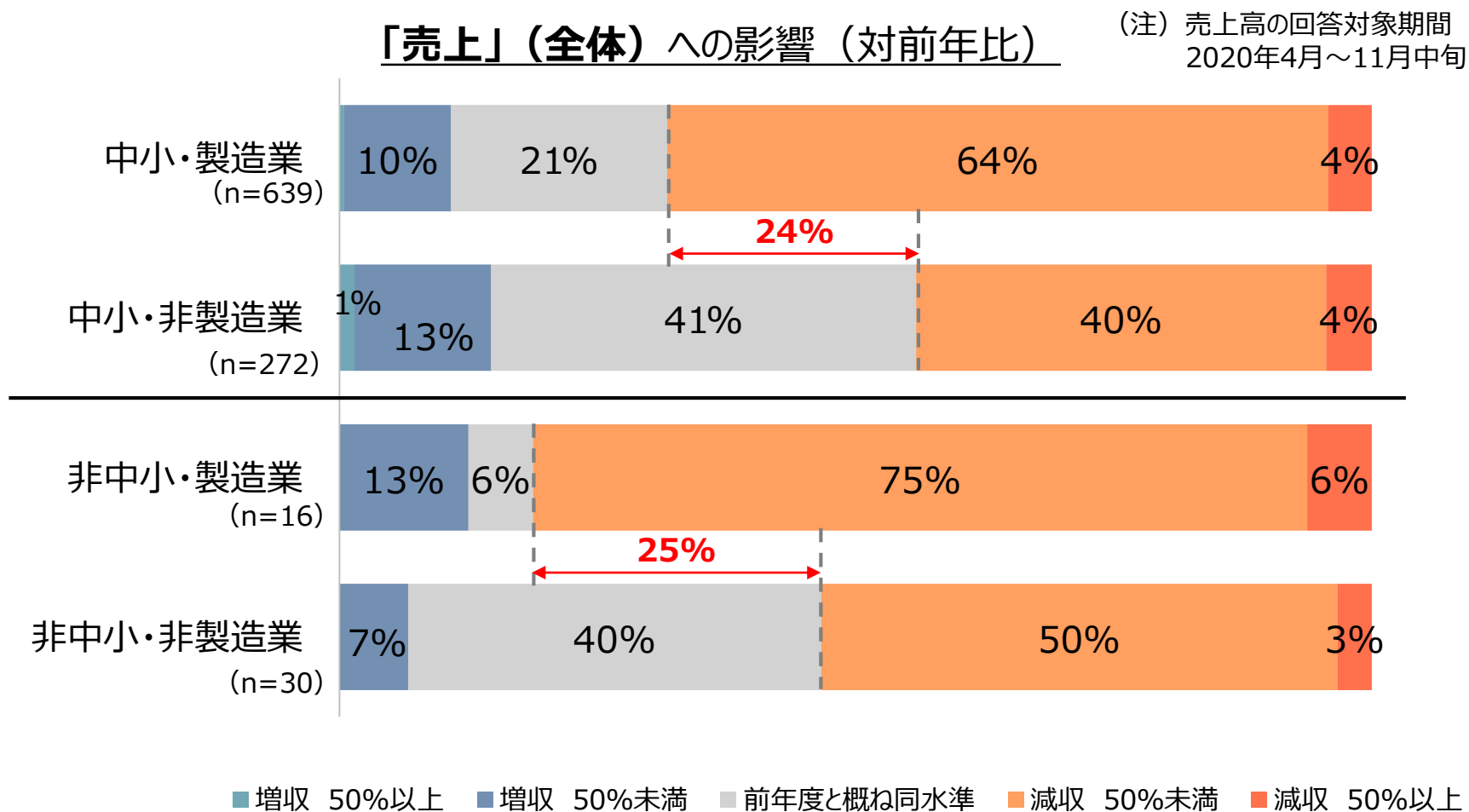
	2019年 (年平均)		2020年3月末 (前年同月差)		2020年6月末 (前年同月差)		2020年9月末 (前年同月差)	
	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方
職業計	1.40	1.45	-0.15	-0.19	-0.44	-0.38	-0.55	-0.45
管理的職業	1.51	2.04	0.24	-0.08	-0.44	-0.46	-0.48	-0.54
事務的職業	0.42	0.48	-0.03	-0.06	-0.12	-0.12	-0.19	-0.16
一般事務員	0.34	0.36	-0.02	-0.05	-0.08	-0.08	-0.16	-0.12
会計事務員	0.53	0.87	-0.04	-0.14	-0.13	-0.21	-0.18	-0.25
生産関連事務員	1.29	2.09	-0.08	-0.45	-0.47	-0.71	-0.53	-0.82
営業・販売関連事務員	0.73	1.03	-0.02	-0.08	-0.26	-0.26	-0.29	-0.34
外勤事務員	6.90	4.37	-0.94	-0.39	-2.22	-1.41	-2.83	-1.04
運輸・郵便事務	2.92	3.67	-0.71	-0.23	-1.63	-1.39	-2.04	-1.48
事務用機器操作の職業	0.44	0.51	-0.12	-0.09	-0.23	-0.13	-0.27	-0.21
販売の職業	2.12	2.03	-0.08	-0.02	-0.78	-0.41	-0.94	-0.54
商品販売の職業	2.61	2.04	-0.09	-0.12	-1.05	-0.60	-1.32	-0.76
販売類似の職業	3.48	3.34	-0.11	-0.49	-1.36	-1.28	-1.76	-1.18
営業の職業	1.77	1.98	-0.10	0.08	-0.59	-0.18	-0.68	-0.26
生産工程の職業	1.80	1.70	-0.36	-0.31	-0.64	-0.61	-0.71	-0.61
生産設備（金属）	1.55	1.34	-1.04	-0.32	-1.15	-0.65	-0.76	-0.58
生産設備（金属除く）	2.06	1.83	-0.45	-0.18	-0.58	-0.21	-0.72	-0.13
生産設備（機械）	0.83	0.93	-0.33	-0.34	-0.45	-0.49	-0.46	-0.46
金属材料製造等	2.93	2.95	-0.74	-0.72	-1.13	-1.16	-1.14	-1.10
製品製造・加工処理	1.20	1.68	-0.18	-0.21	-0.46	-0.56	-0.50	-0.53
機械組立の職業	0.92	0.68	-0.26	-0.20	-0.42	-0.35	-0.40	-0.33
機械整備・修理の職業	4.52	4.04	-0.14	0.03	-0.71	-0.13	-0.84	-0.34
製品検査（金属）	2.14	1.82	-0.43	-0.66	-0.97	-1.13	-1.31	-0.98
製品検査（金属除く）	1.99	2.13	-0.64	-0.39	-0.67	-0.96	-0.90	-0.97
機械検査の職業	2.14	1.62	-0.46	-0.95	-0.78	-1.08	-1.15	-0.94
建設・採掘の職業	7.25	5.41	-0.30	-0.13	-0.67	-0.10	-1.60	-0.24
建設躯体工事の職業	12.37	11.38	-3.12	-1.09	-4.51	-1.97	-3.91	-1.94
建設の職業	6.30	5.29	-0.95	-0.64	-0.89	-0.90	-2.07	-1.03
電気工事の職業	4.94	3.67	0.02	-0.11	0.37	0.19	-0.38	0.12
土木の職業	8.46	5.36	1.86	0.36	0.18	0.42	-1.28	0.27

	2019年 (年平均)		2020年3月末 (前年同月差)		2020年6月末 (前年同月差)		2020年9月末 (前年同月差)	
	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方	東京圏	地方
専門的・技術的職業	2.09	2.33	-0.30	-0.13	-0.56	-0.34	-0.73	-0.52
開発技術者	1.81	2.76	-0.46	-0.38	-0.39	-0.57	-0.45	-0.94
製造技術者	0.72	0.70	-0.04	-0.04	-0.12	-0.12	-0.17	-0.13
建築・土木技術者等	6.06	7.08	-1.13	-0.10	-1.66	-0.39	-1.76	-0.89
情報処理・通信技術者	2.72	2.30	-0.56	-0.44	-0.99	-0.78	-1.35	-1.05
医師、薬剤師等	3.24	5.65	-1.94	-1.37	-1.17	-1.19	-1.40	-1.66
保健師、助産師等	3.02	2.43	-0.24	-0.05	-0.30	-0.17	-0.46	-0.31
医療技術者	3.18	3.16	-0.57	-0.17	-0.80	-0.61	-0.88	-0.64
社会福祉の専門的職業	3.93	3.19	-0.02	0.00	-0.40	-0.18	-0.77	-0.30
美術家、デザイナー等	0.25	0.49	-0.09	-0.12	-0.12	-0.23	-0.11	-0.25
保安の職業	9.98	7.04	-1.51	-0.88	-2.07	-0.81	-2.98	-0.77
輸送・機械運転の職業	2.63	2.72	-0.34	-0.27	-0.82	-0.84	-0.98	-0.90
鉄道運転の職業	0.28	1.06	-0.08	0.09	-0.28	-0.63	-0.16	-0.10
自動車運転の職業	3.18	3.17	-0.55	-0.33	-1.27	-1.06	-1.28	-1.07
船舶・航空機運転	0.44	0.70	0.33	0.23	0.01	-0.08	0.07	-0.39
定置・建設機械運転	2.04	2.19	0.15	-0.01	-0.07	-0.16	-0.58	-0.35
運搬・清掃等の職業	4.21	5.19	-0.03	-0.02	-0.17	-0.08	-0.20	-0.10
運搬の職業	0.71	0.57	-0.26	-0.24	-0.58	-0.46	-0.64	-0.55
清掃の職業	1.49	1.38	-0.13	-0.14	-0.38	-0.30	-0.38	-0.34
包装の職業	1.37	1.27	-0.96	-0.86	-1.62	-0.98	-1.48	-0.94
農林漁業の職業	0.97	1.47	-0.08	-0.15	-0.08	-0.12	-0.24	-0.21
サービスの職業	3.93	2.86	-0.13	-0.10	-1.80	-0.81	-2.10	-0.90
家庭生活支援サービス	1.10	1.30	0.04	0.21	-0.40	-0.15	-0.59	0.15
介護サービスの職業	5.27	3.32	-0.05	0.12	-0.59	-0.12	-1.30	-0.40
保健医療サービス	2.99	3.11	0.05	0.01	-0.67	-0.26	-0.73	-0.49
生活衛生サービス	4.88	4.26	-0.39	-0.45	-2.44	-1.18	-2.88	-1.18
飲食物調理の職業	3.97	2.74	-0.38	-0.42	-2.37	-1.35	-2.59	-1.45
接客・給仕の職業	4.77	2.54	-0.07	-0.16	-3.51	-1.39	-3.63	-1.27
居住施設・ビルの管理	0.94	0.83	0.01	0.01	0.06	-0.14	-0.19	-0.20

（資料）一般職業紹介状況（職業安定業務統計） 年平均は、3月末、6月末、9月末、12月末の平均。
パートタイムを除く常用の有効求職者数ベース。 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

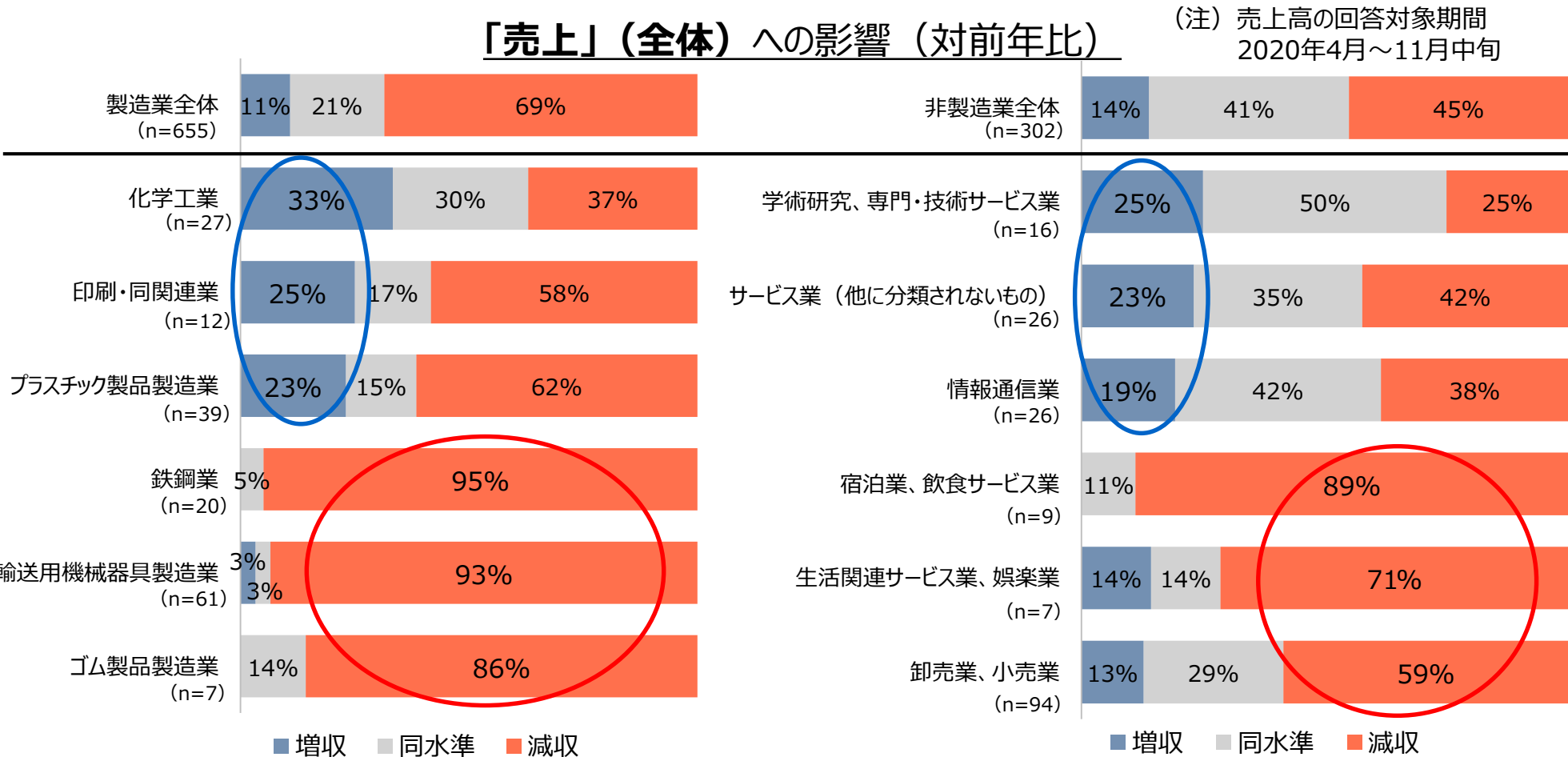
企業への影響：売上高（対前年比） 中小・非中小別、製造・非製造別

- 地域未来牽引企業に、新型コロナウイルス感染症による影響を調査（令和2年11月実施、回答数957社）
- 製造業者の方が、非製造業者よりも、減収企業の比率が高い。
- 非中小企業の方が、中小企業よりも、減収企業の比率が高い。



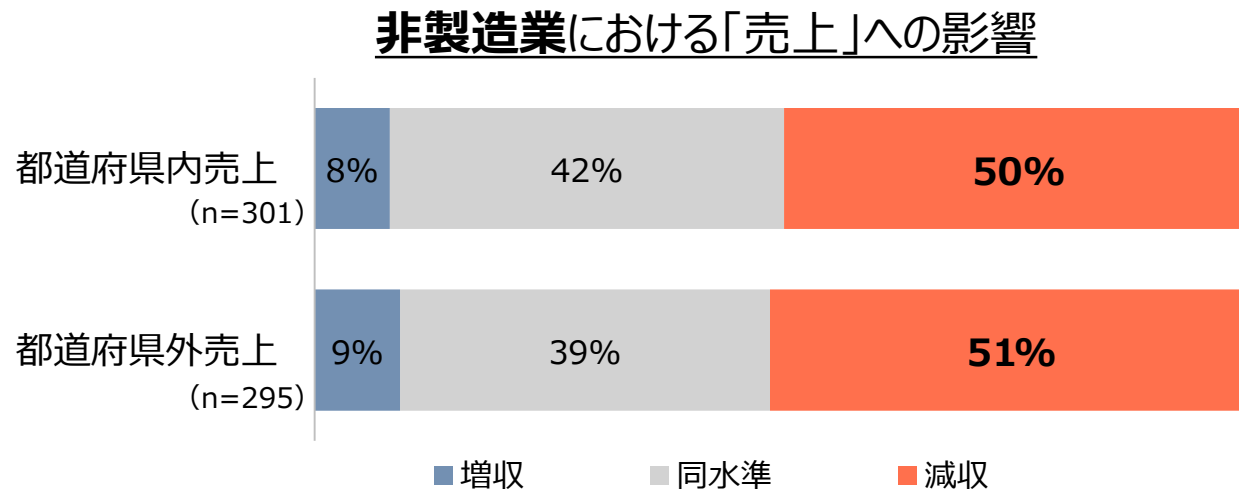
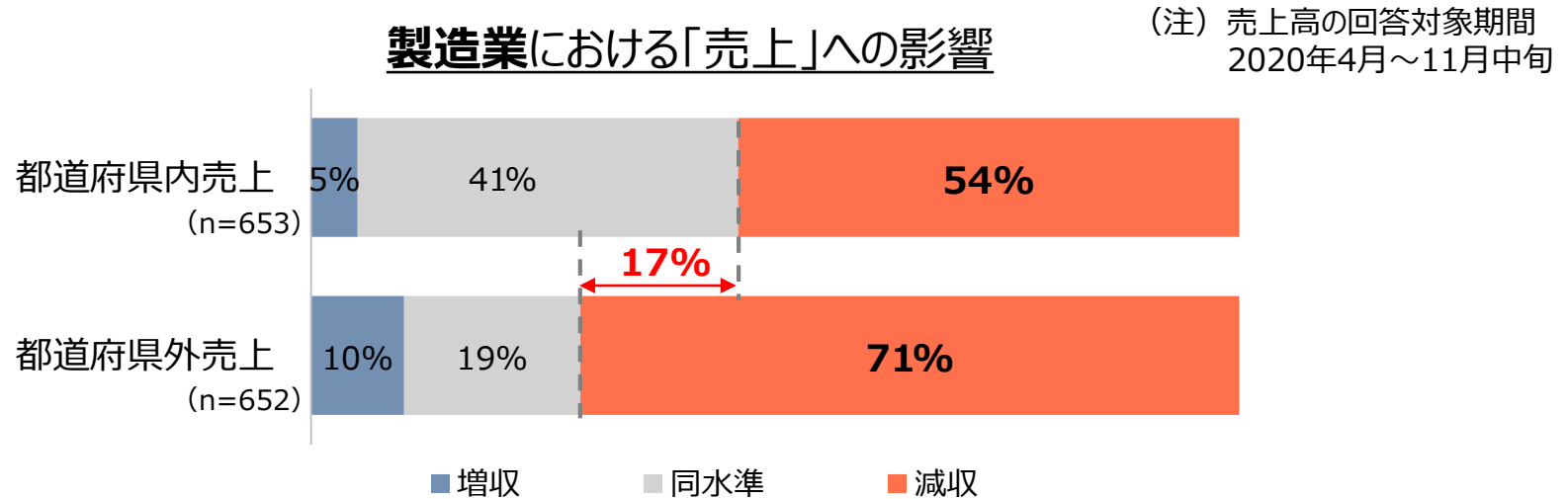
企業への影響：売上高（対前年比） 産業分類別

- **製造業**のうち、**増収**企業比率が高いのは、「**化学工業**」「**印刷・同関連業**」「**プラスチック製品製造業**」。
減収企業比率が高いのは、「**鉄鋼業**」「**輸送用機械器具製造業**」「**ゴム製品製造業**」。
- **非製造業**のうち、**増収**企業比率が高いのは、「**学術研究、専門・技術サービス業**」「**サービス業（その他）**」
「**情報通信業**」。
減収企業比率が高いのは、「**宿泊業、飲食サービス業**」「**生活関連サービス業・娯楽業**」「**卸売業、小売業**」。



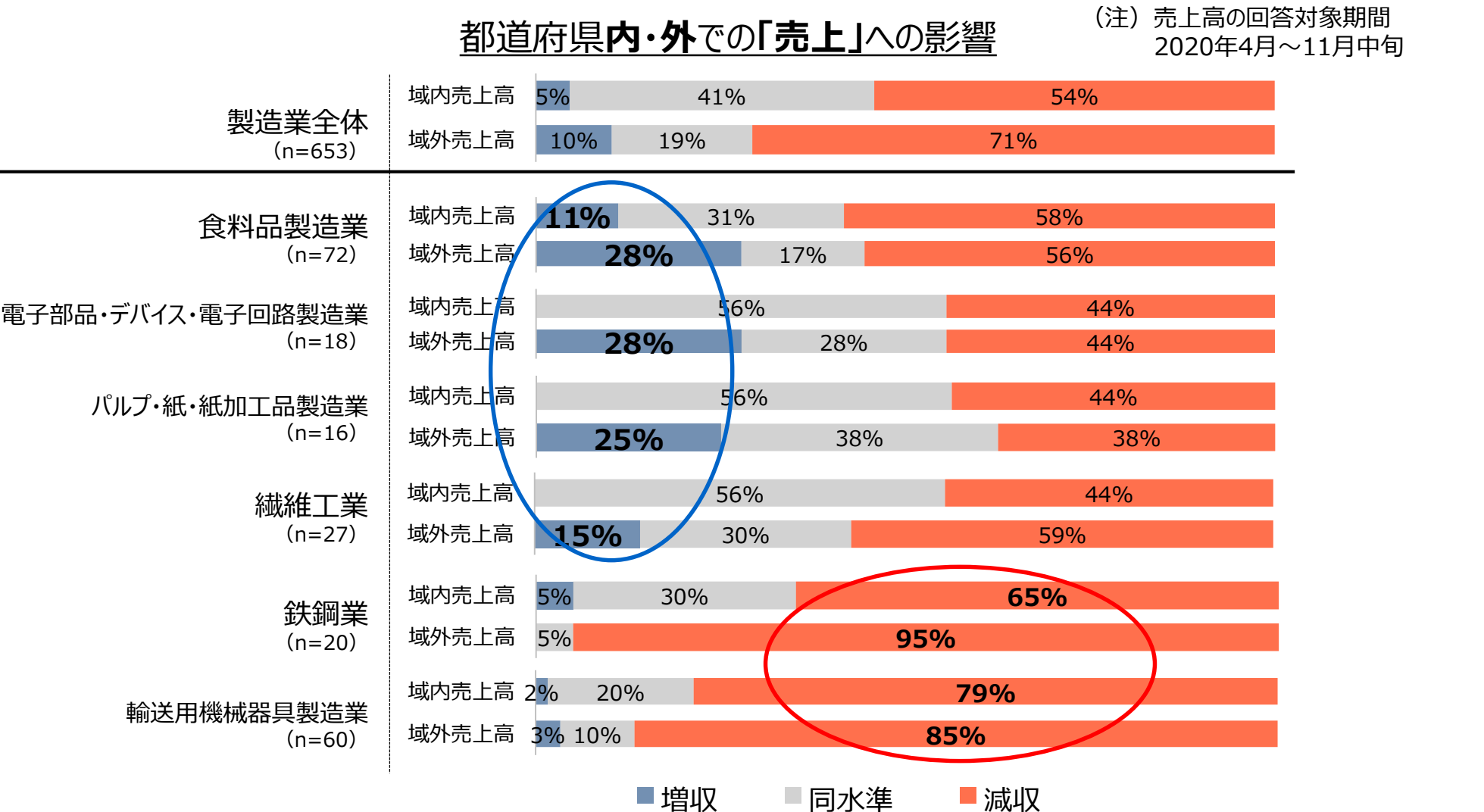
企業への影響：県内外での売上高比較（対前年比） 製造・非製造別

- 製造業者は、都道府県内よりも県外の売上が減少を受けている。
- 非製造業者は、都道府県内外の売上変化に、大きな差がない。



企業への影響：県内外での売上高比較（対前年比） 製造業 産業中分類別

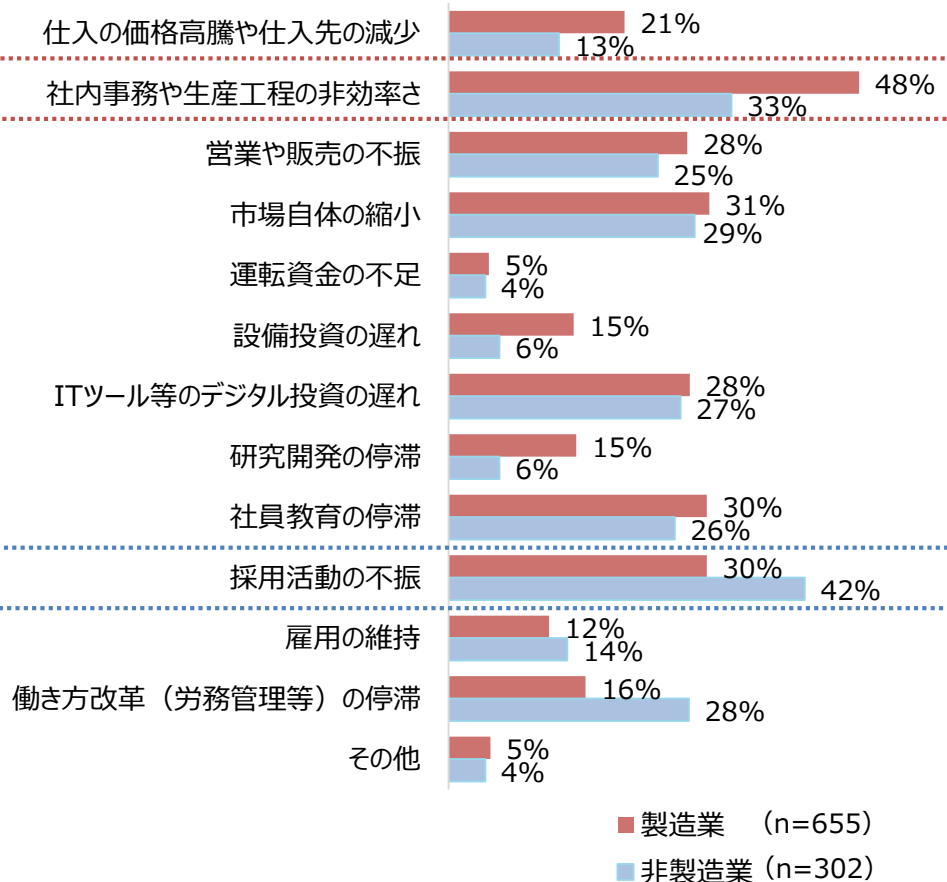
- 製造業において、県外売上高の増収企業比率が高い産業は、「食料品製造業」「電子部品等製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「繊維工業」。
- 県外売上高の減収企業比率が高い産業は、「鉄鋼業」「輸送用機械器具製造業」。



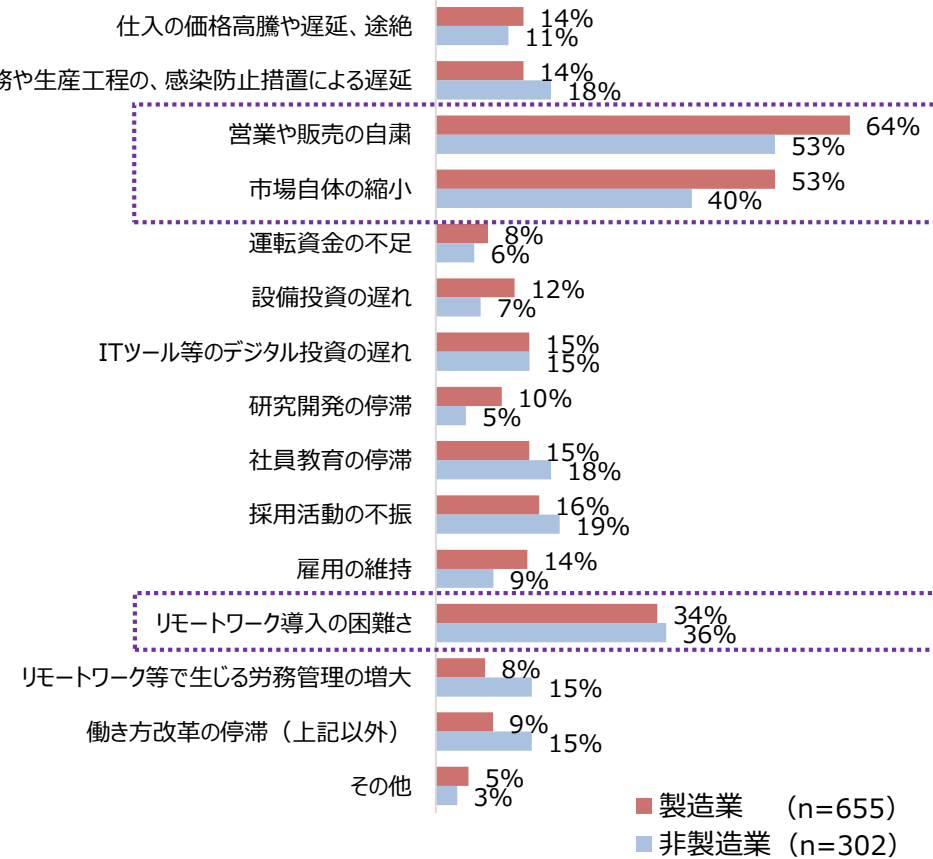
企業への影響：コロナ禍前後の経営課題の変化

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の未来企業の主要課題は、**製造業者：社内事務や生産工程の非効率さ、非製造業者：採用活動の不振等**。
- 感染拡大後の主要課題は、いずれの業種も、**営業等の自粛、市場自体の縮小、リモートワーク導入等**。

感染拡大以前の課題



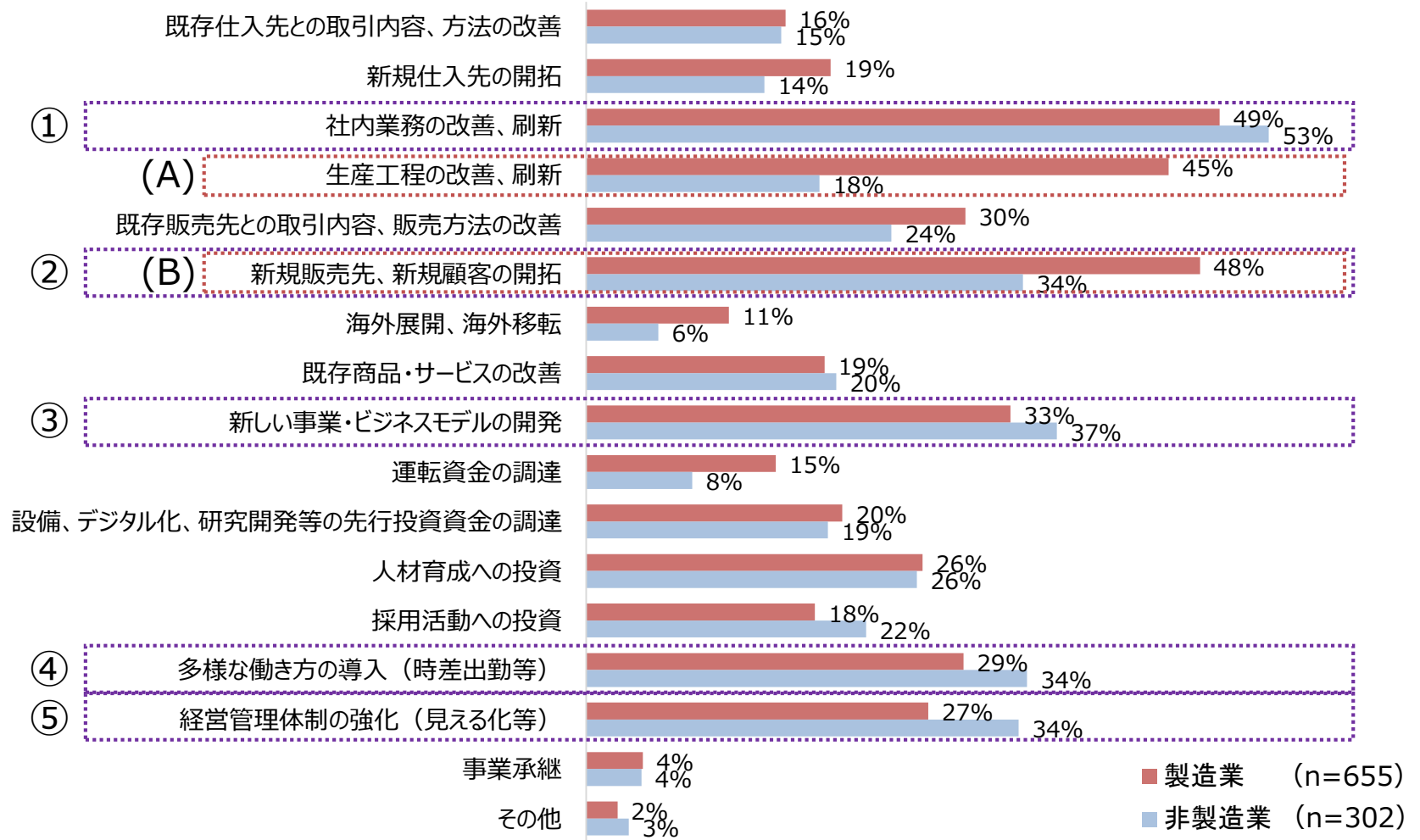
感染拡大により発生・悪化した課題



企業への影響：コロナ禍前後の主要取組の変化

- 感染拡大前後で重要性が高まった取組は、①社内業務等の刷新、②新規顧客開拓、③新たなビジネスモデルの開発、④多様な働き方の導入、⑤経営管理体制の強化等。
- 製造業では、非製造業に比べ、(A)生産工程の刷新、(B)新規顧客開拓を重要視する企業が多い。

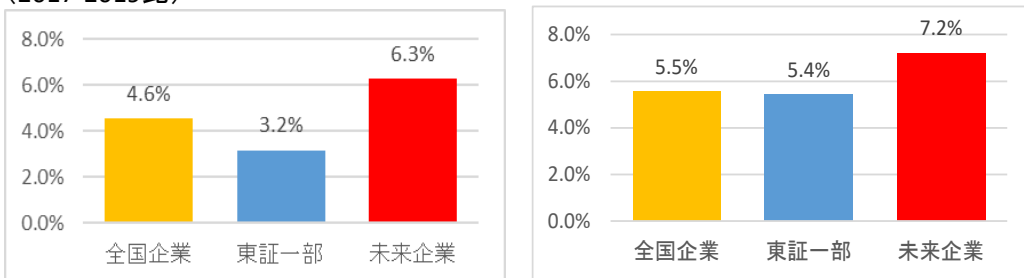
感染拡大前後で重要性が高まった取組



(参考) 地域未来牽引企業の概要

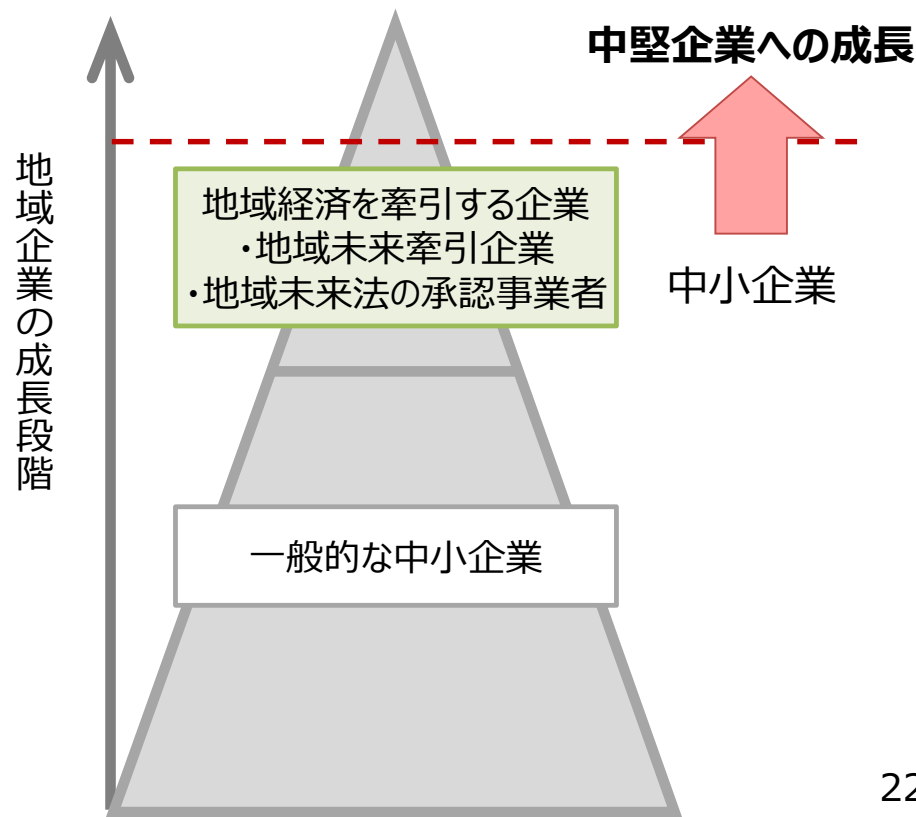
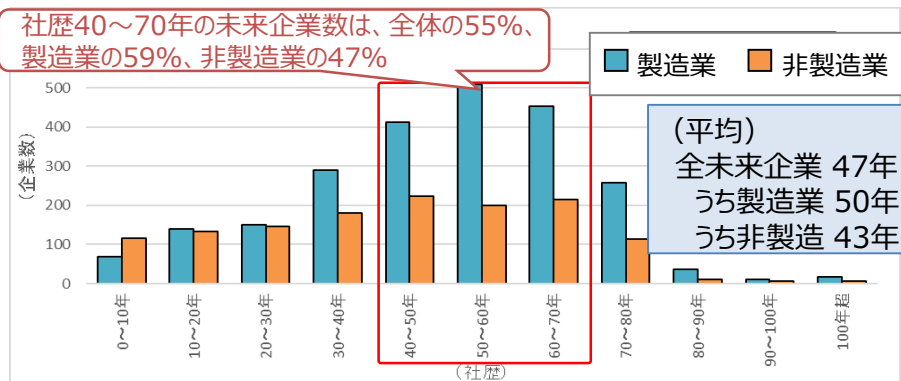
- **地域経済の中心的な担い手となりうる企業**として、合計4,743者の地域未来牽引企業を選定。
 ※定量的な基準：営業利益、従業員数の実数及び伸び率、域外での販売額、域内の仕入額
 ※定性的な基準：自治体や商工団体、金融機関からの推薦に基づき、被推薦企業の地域経済への貢献期待度等評価
- **選定企業の92%は中小・小規模事業者**。製造業を中心に、多様な業種から幅広く選定。
- また、**地域未来投資促進法において、地域特性を生かして付加価値、地域経済効果を生む事業を承認**。
- これら**地域経済を牽引する企業の成長を通じて、地域経済への波及効果を期待**。

■ 未来企業一社あたり域内仕入額増減率と、域外販売額増減率 (2017-2019比)



■ 地域未来牽引企業の社歴

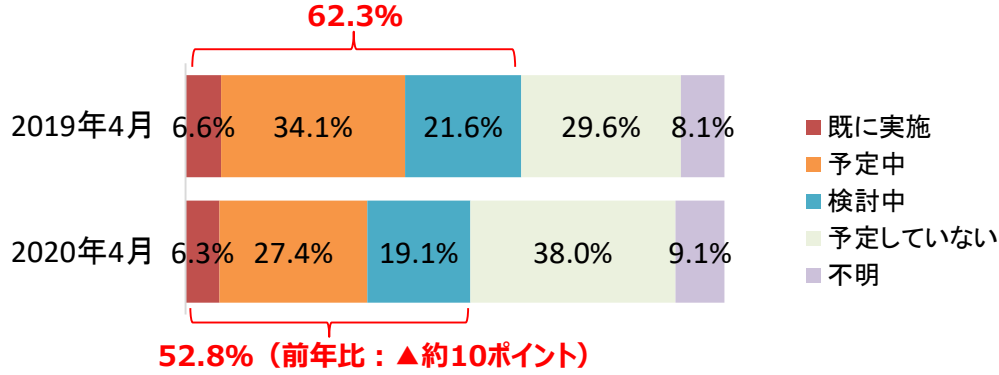
社歴40～70年の未来企業数は、全体の55%、
製造業の59%、非製造業の47%



企業への影響：コロナ禍後の設備投資動向

- 2020年4月の民間調査機関の調査では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、**企業の設備投資への意欲減退**が見られる。具体的には、
 - ✓ **設備投資を実施/予定/検討している企業**の割合は、**前年比で約10ポイント減少**し、
 - ✓ 設備投資を予定していない理由として「**先行きが見通せない**」と回答した**企業が増加**した。
- また、日本公庫による**国内設備投資額の推移**データを見ると、
 - ① **2019年度**は、**直近5年間で初めて実績が当初計画を下回る**結果となり、
 - ② **2020年度**は、**当初計画の段階で大きな落ち込み**が見られる。

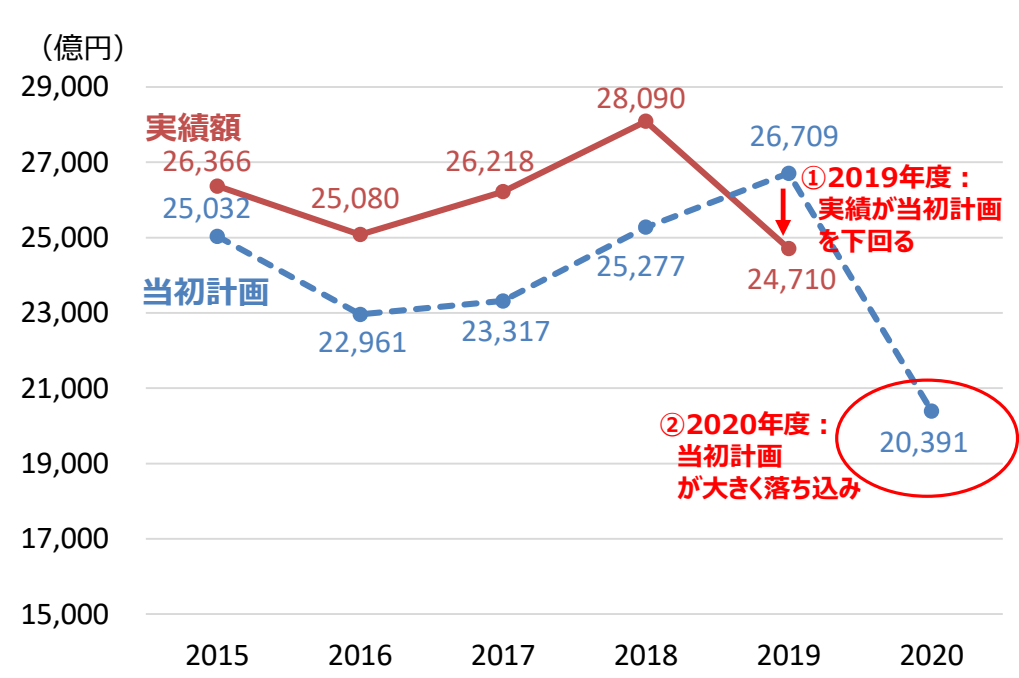
■ 年度内における設備投資の予定状況



設備投資を予定していない理由		2019年	2020年	増減
1	先行きが見通せない	44.4%	64.4%	+20.3
2	現状で設備は適正水準である	33.2%	25.3%	▲7.9
3	投資に見合う収益を確保できない	20.7%	20.1%	▲0.6
4	借入れ負担が大きい	11.1%	13.6%	+2.5
5	手持ち現金が少ない	10.6%	11.3%	+0.7

(資料) (株) 帝国データバンク「2020年度の設備投資に関する企業の意識調査」
※ 「設備投資を予定していない理由」は上位5項目を抜粋、複数回答可

■ 設備投資額の推移

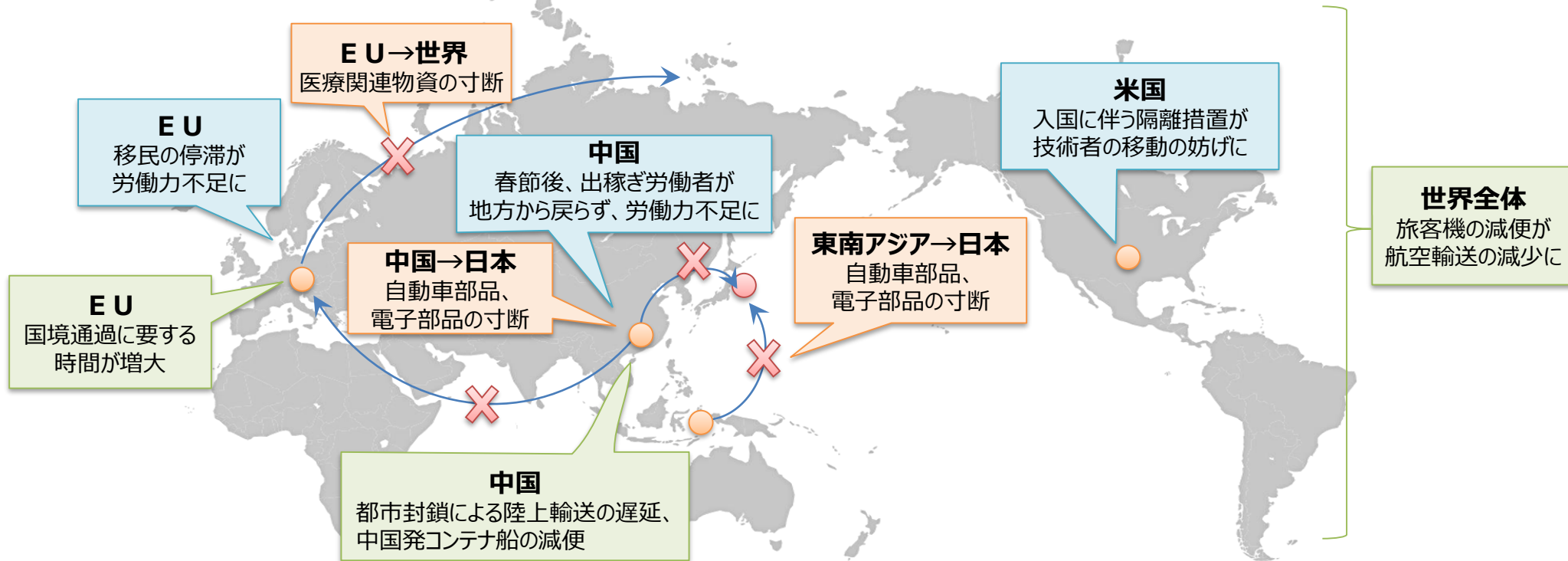


(資料) (株) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

企業への影響：コロナショックで発生したサプライチェーンの寸断

- 現代のサプライチェーンが有する①**効率的な生産体制**(少ない在庫、コスト競争力のある海外での集中生産)、②**陸海空の機動的な物流**、③**人の円滑な移動**という特徴のいずれにおいても供給途絶リスクが顕在化。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



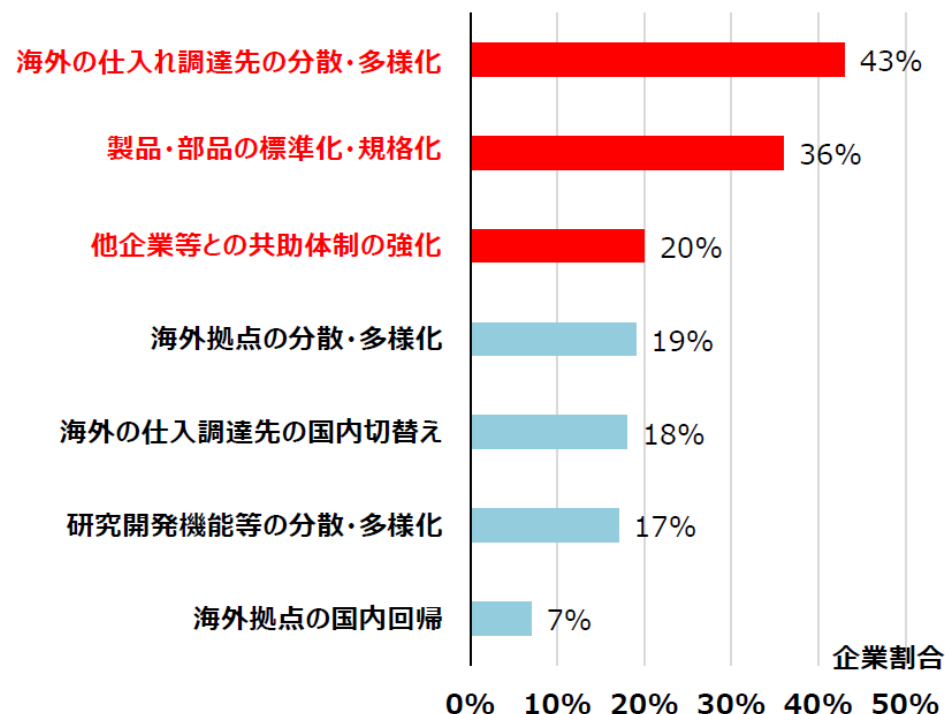
(資料) Global Trade Alert、独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold、Baldwin "Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion"

企業への影響：サプライチェーン見直しへの動き （11月13日 成長戦略会議第3回資料抜粋）

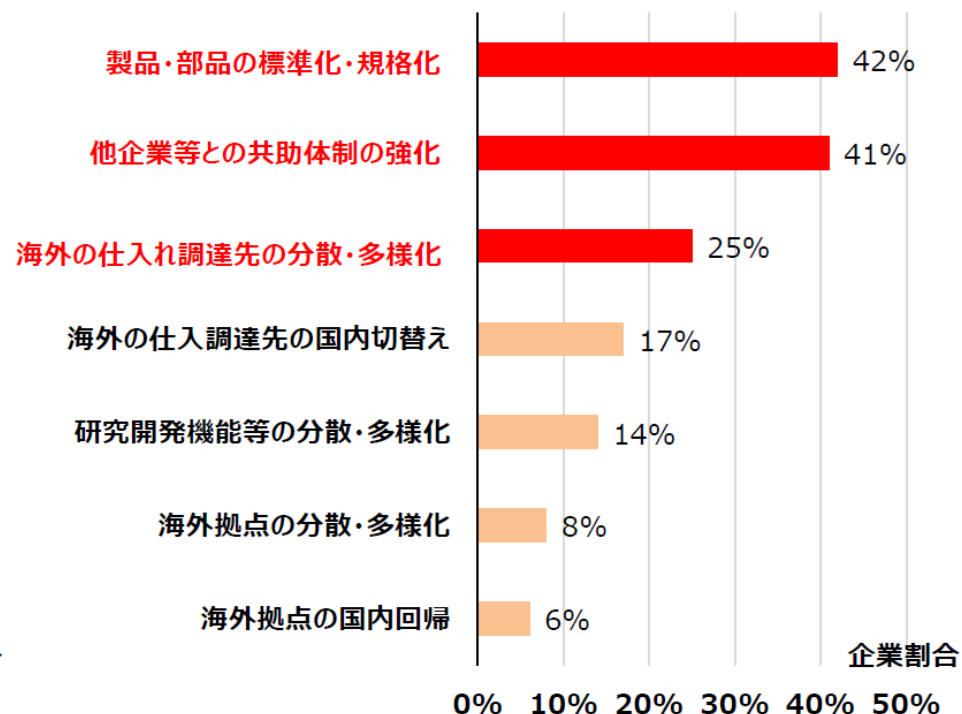
- 製造業に対するアンケートによると、サプライチェーンの見直しの内容として、大企業・中堅企業ともに、海外の仕入れ調達先の分散・多様化、製品・部品の標準化・規格化、他企業との共助体制の強化が多い。

サプライチェーンの見直しの内容（製造業、見直し検討を含む）

大企業（資本金10億円以上）



中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）



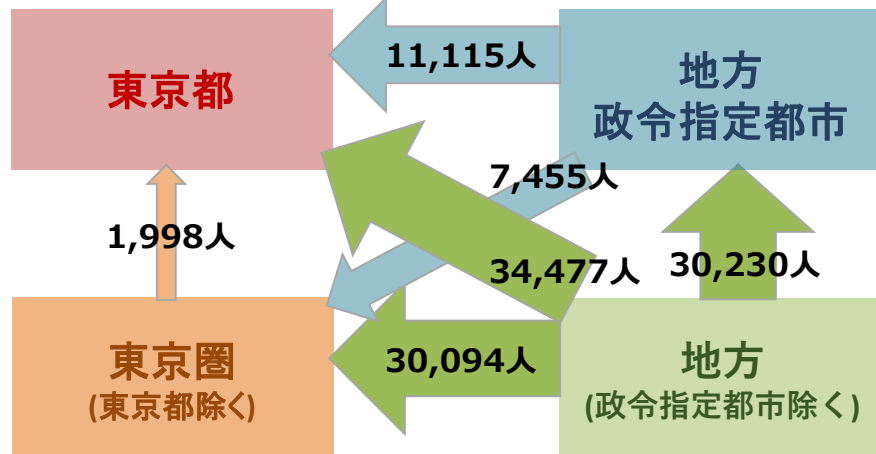
（注） 2020年6月22日を回答期限として、企業を対象に実施したアンケート調査。回答数は、大企業212社、中堅企業499社。

（出所） 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査（大企業）」、「企業行動に関する意識調査（中堅企業）」（2020年8月5日公表）を基に作成。

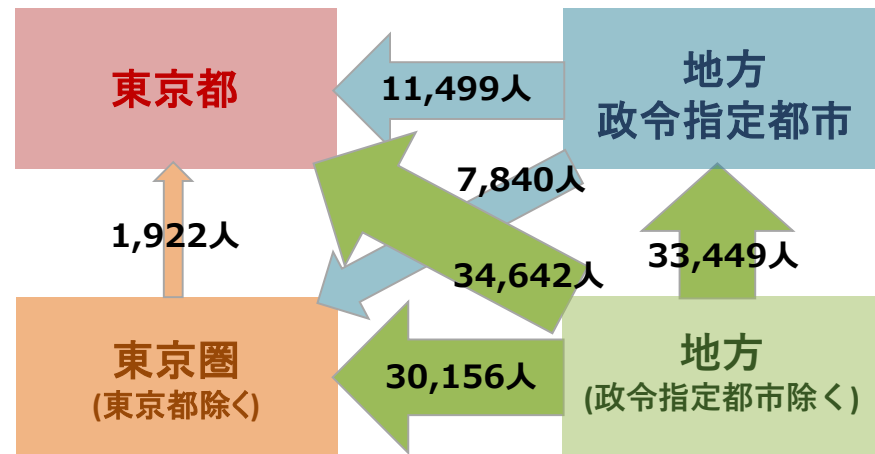
人の流れへの影響：地方－東京圏の人口移動①

- 4月の緊急事態宣言以降、地方から東京圏への人口流出が減少。地方から政令指定都市はほぼ変化せず。
- 東京都から隣接都道府県への人口流出が増加。

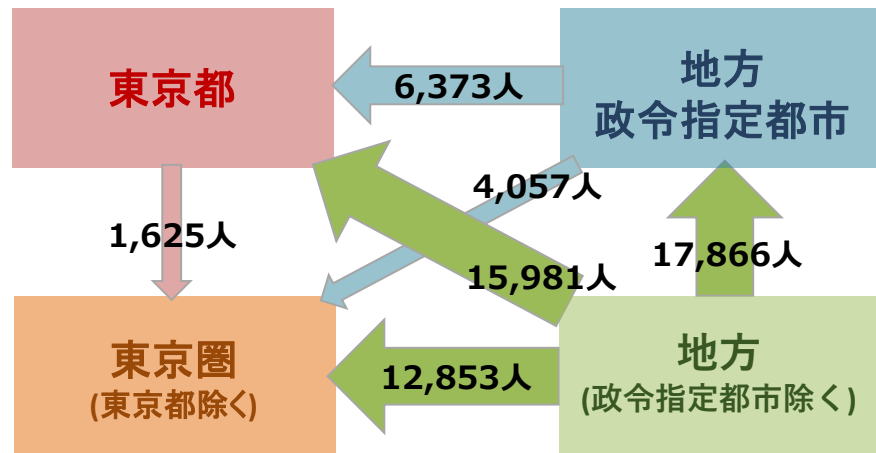
■ 2019年1月～3月



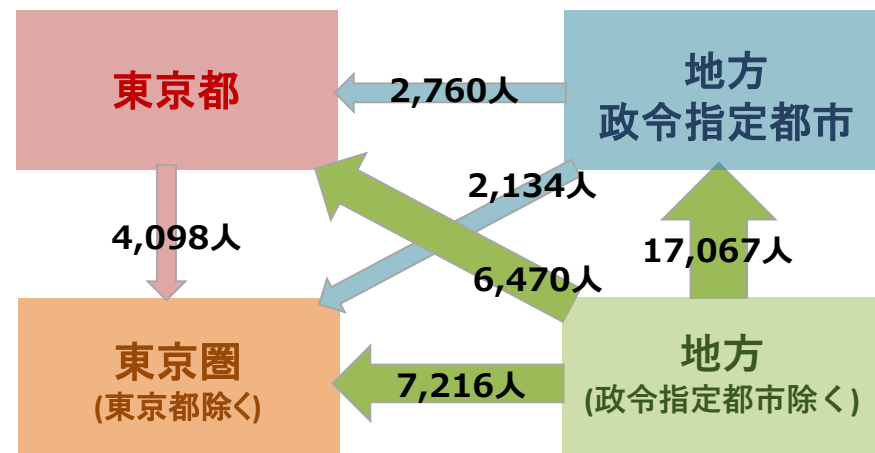
■ 2020年1月～3月



■ 2019年4月～6月



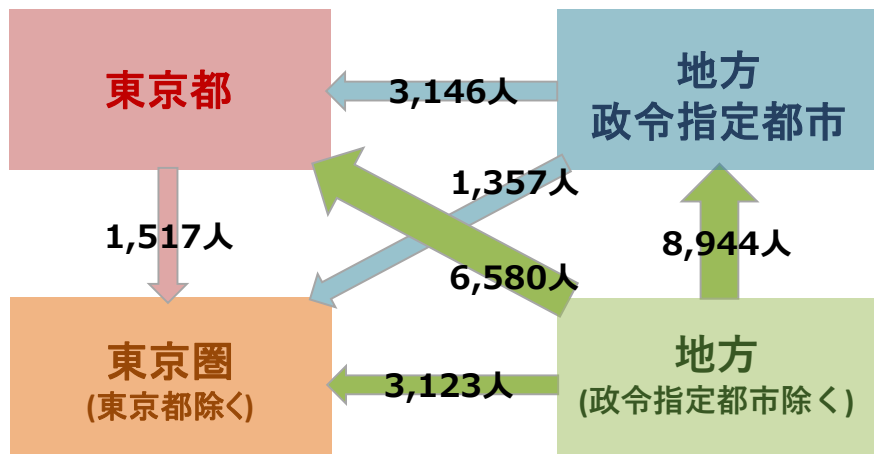
■ 2020年4月～6月



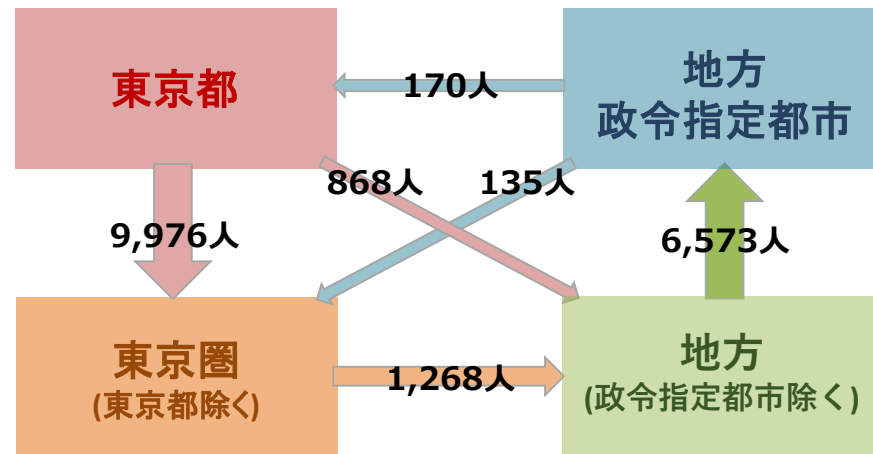
人の流れへの影響：地方－東京圏の人口移動②

- 7-9月期には、東京圏から地方への純流動増が発生。地方から政令指定都市はあまり変化せず。
- 東京都から隣接都道府県への人口流出が大幅に増加。

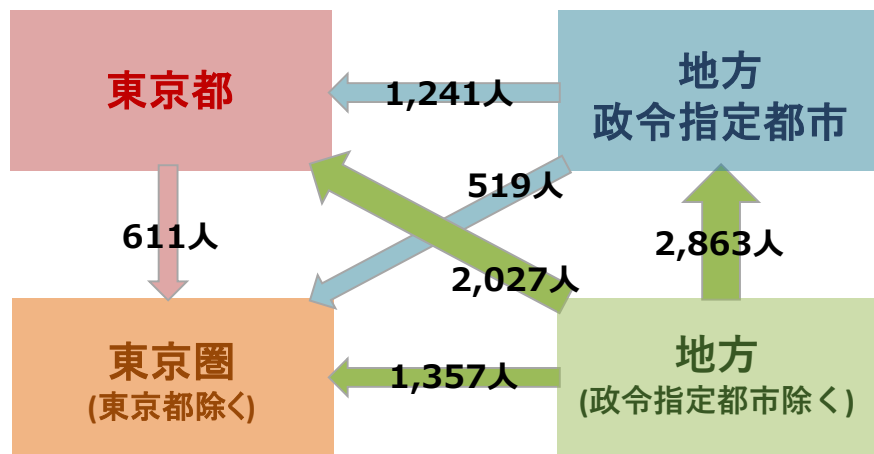
■ 2019年7月～9月



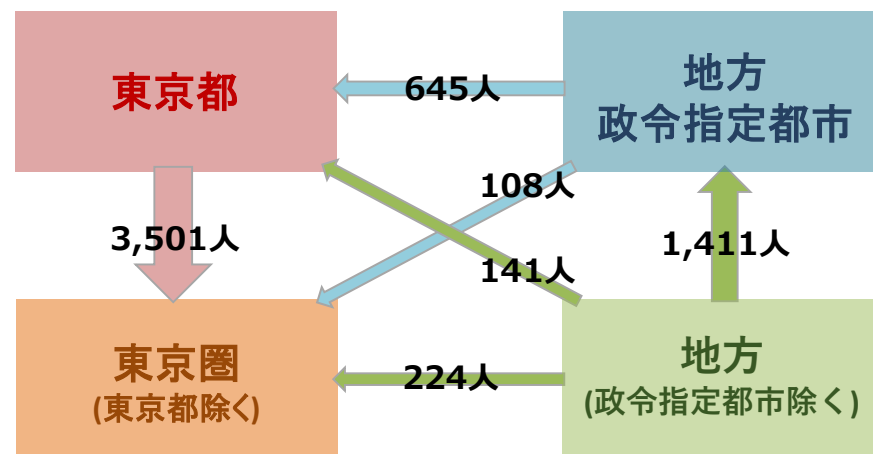
■ 2020年7月～9月



■ 2019年10月



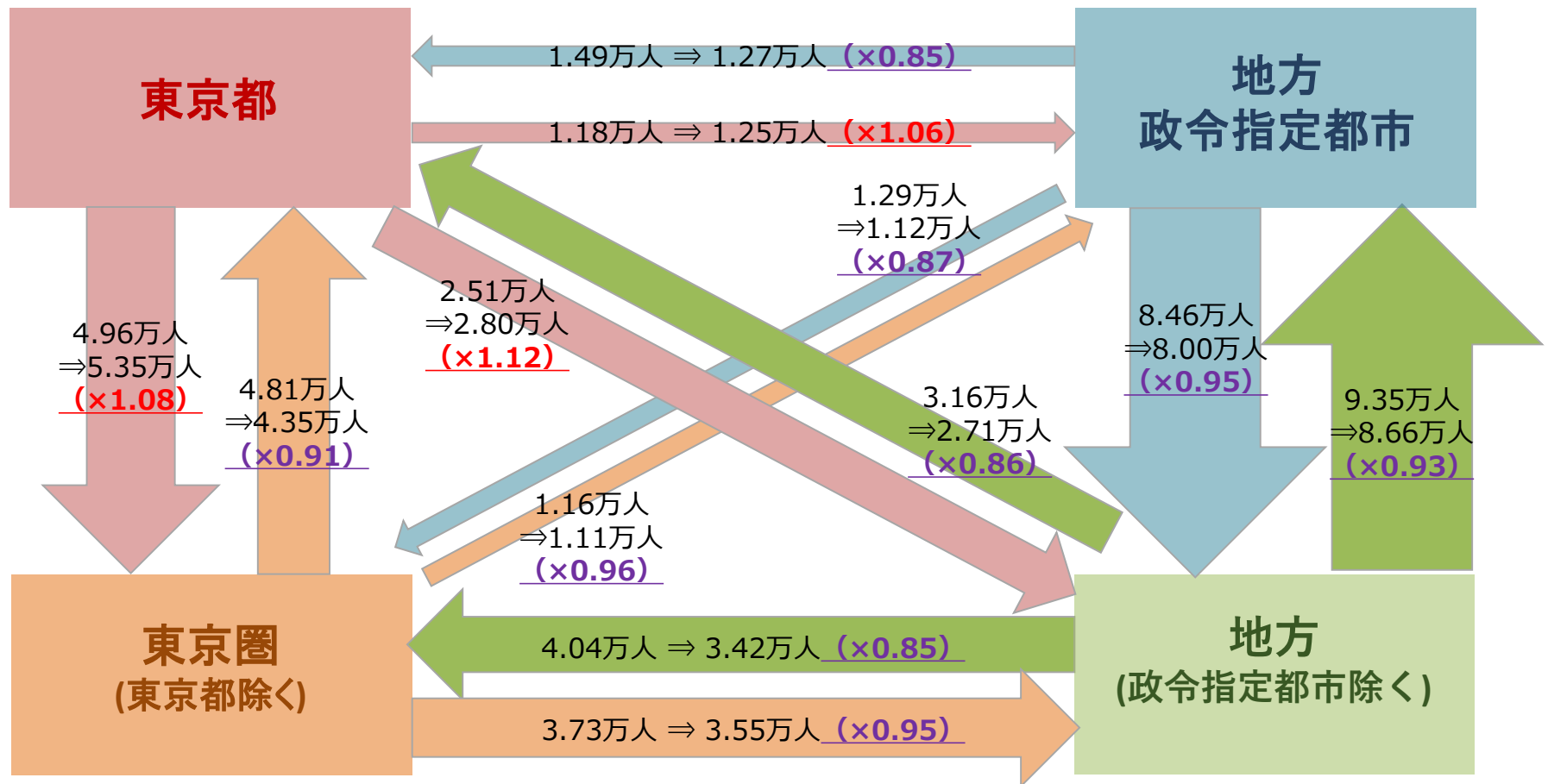
■ 2020年10月



人の流れへの影響：地方－東京圏の人口移動③（内訳）

- 2020年7-9月期は、前年に比べ、全国的に人口流動が低下。中でも地方から都市への流入にブレーキ。
- 他方その中において、東京都から他地域への人口流動は、前年に比べ増加。

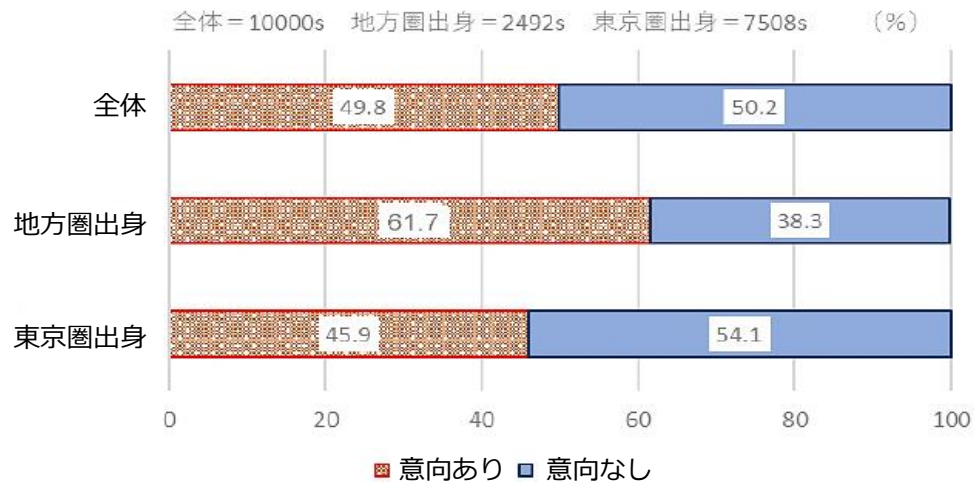
■ 2019年7～9月期 と 2020年7～9月期 の人口流動変化比較



人の流れへの影響：若者の地方移住への関心の高まり

- 東京圏在住者の約半数が地方圏での暮らしに関心あり。特に若者ほどその傾向が強い。
- コロナ禍において、地方移住に積極的な若者が増加。

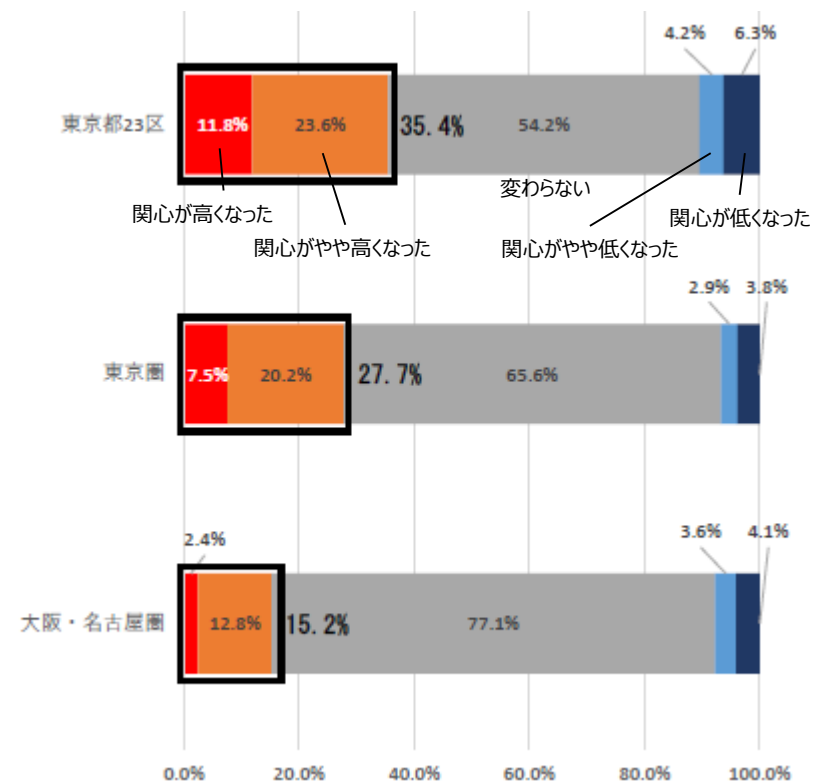
■ 東京圏在住者の「地方暮らし」への意向



	n	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	平均年齢
TOTAL	10000	20.5	25.8	30.8	23.0	40.6
計画層	222	37.8	28.4	22.5	11.3	35.7
検討層	1147	22.2	24.9	28.9	24.0	40.4
関心層	3612	22.6	25.4	30.2	21.7	40.1
非意向層	4697	17.4	26.0	32.3	24.3	41.3
断念層	322	23.9	27.3	26.4	22.4	39.8

(資料) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書」
(令和2年3月)

■ コロナ禍を受けた、若者(20歳代)の地方移住への関心の変化

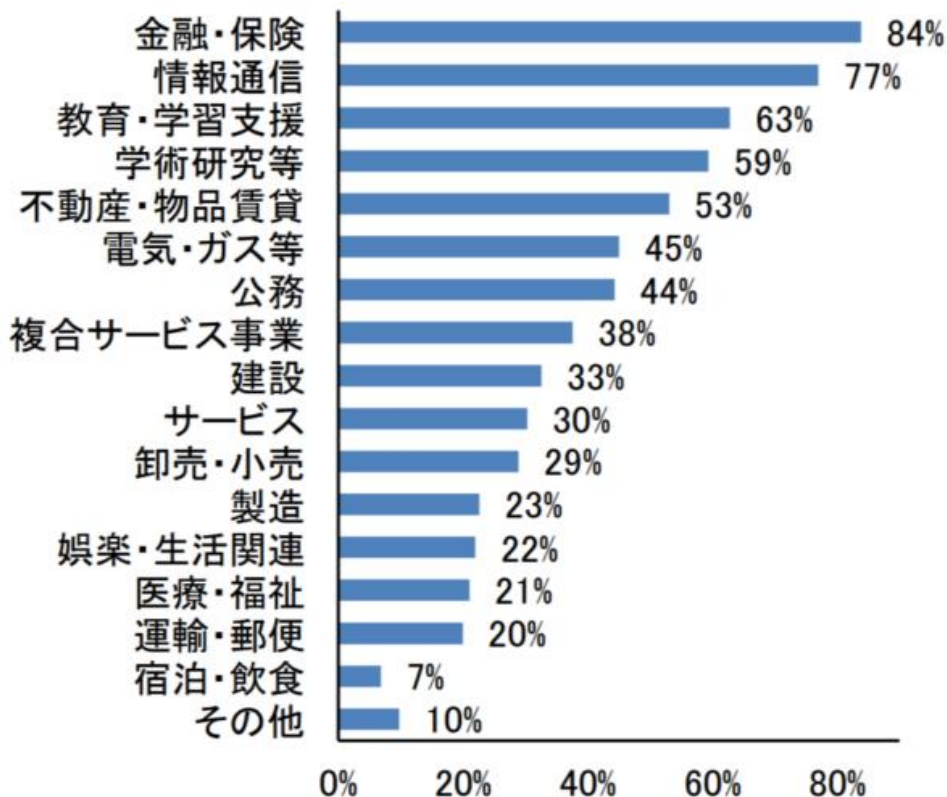


(資料) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(調査期間：2020年5月25日～6月5日、有効回答数：10,128名)

テレワークの可能性

- 民間研究によれば、テレワークの可能性が高いものは、金融・保険、情報通信等の産業。
- 都道府県別にみると、都市部ではテレワークの可能性が高い一方、地方ではハードルがある。

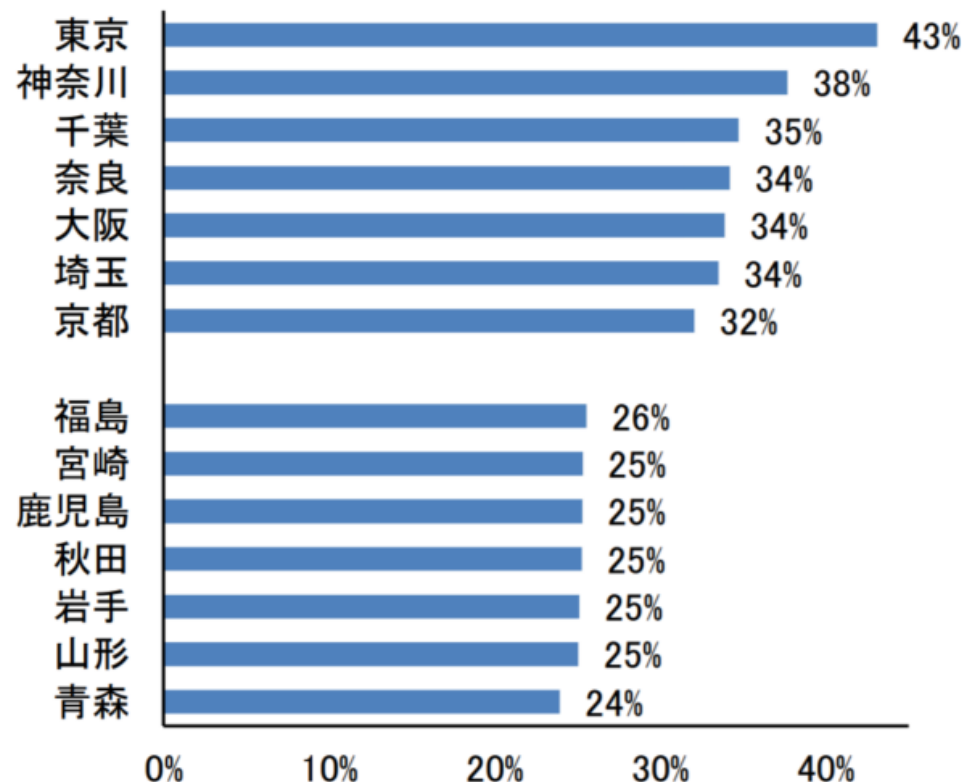
■ 在宅勤務可能性（産業別スコア）



(注)その他は、農林漁業、鉱業等、分類不能の合計

(資料)総務省「国勢調査」などにより、みずほ総合研究所作成

■ 在宅勤務可能性（都道府県別スコア）



(注)上位・下位7位を掲載

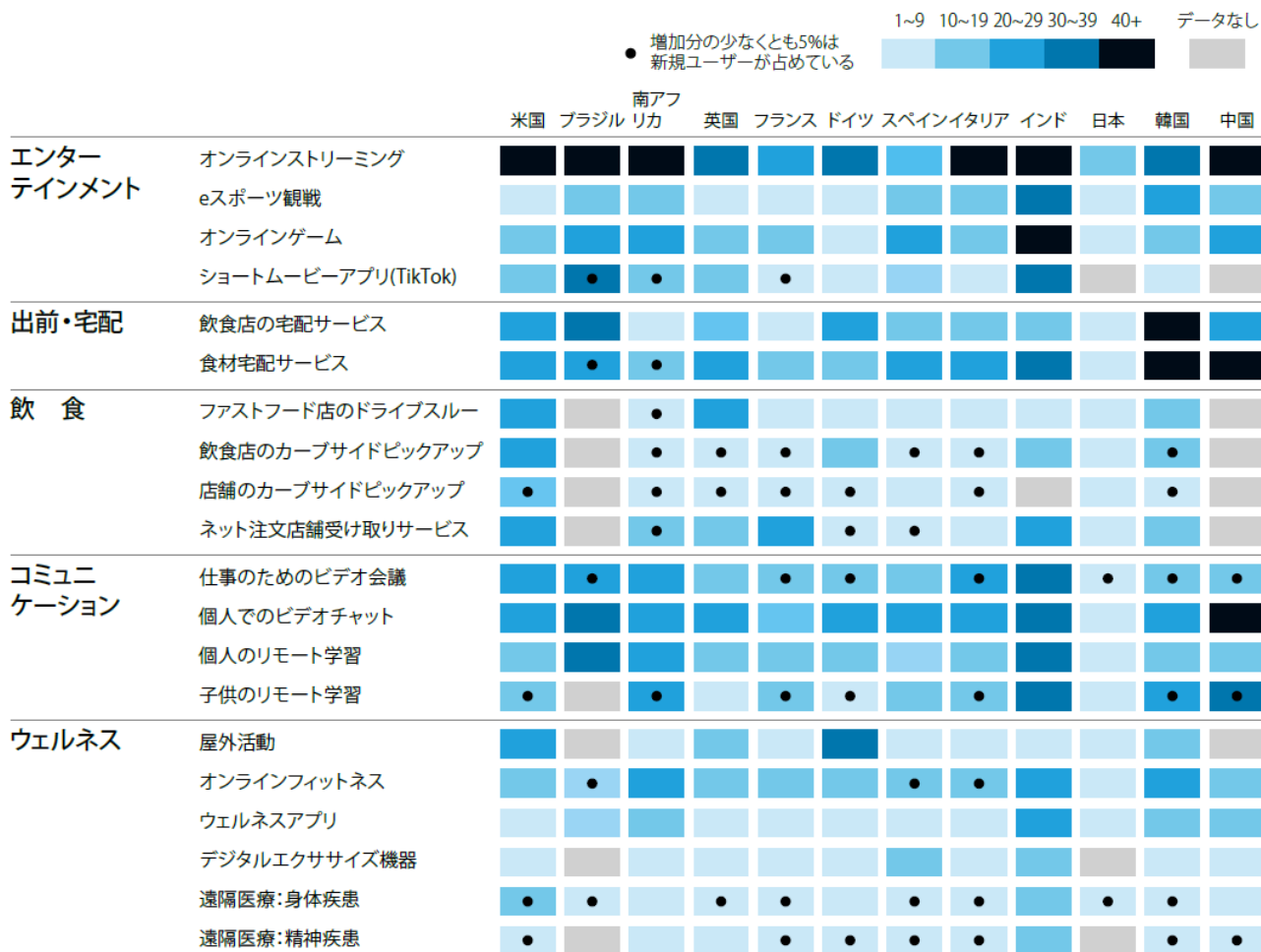
(資料)総務省「国勢調査」などにより、みずほ総合研究所作成

デジタル化の機運：世界におけるデジタル化の進展

- 世界各国で、デジタル・非接触サービスの利用が拡大。

■ COVID-19以降のデジタル・非接触型サービスの利用動向の変化

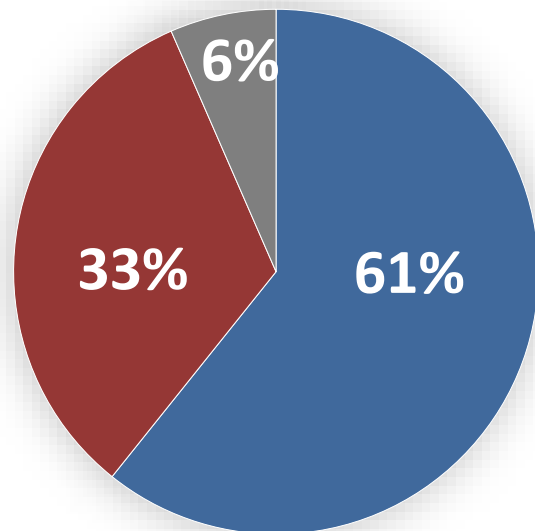
→新規ユーザー又は利用回数が増えたユーザーが、サービス利用者に占める割合



デジタル化の機運：地域未来牽引企業アンケート（回答期間：2020.10.30-11.5）

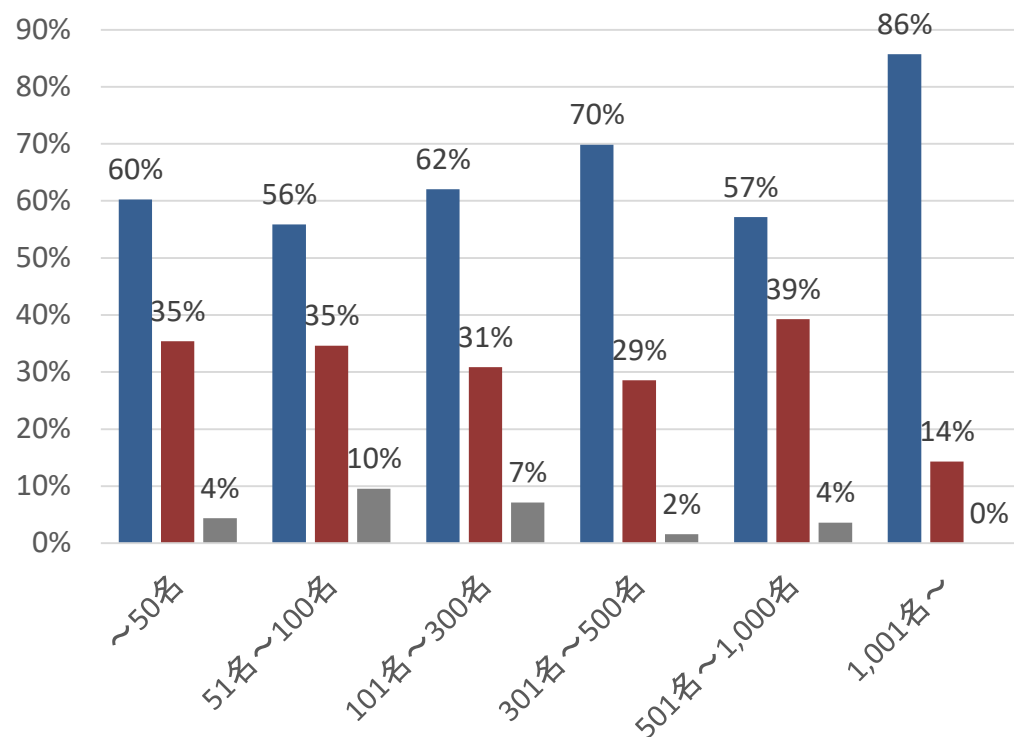
- コロナ禍を通じて、地域未来牽引企業の94%が事業のデジタル化を実施中・検討中。

デジタル化状況（n=917）



- デジタル化を実施中
- デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 特に検討していない

従業員数（2019年）別状況 各規模別全企業に対する割合 (%)



- デジタル化を実施中
- デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 特に検討していない

1. 地域経済社会をめぐる状況
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
- 3. 検討の方向性と主な論点**

地域経済産業政策の変遷① 1970年代～90年代前半

- 「国土の均衡発展」、「地域間格差の是正」のため、大都市圏に過度に集中した製造業を地方へ移転・分散。
- 1980年代からは、空洞化に対応して、先端産業の地方立地を促進。
- 立法措置、固定資産税等の優遇税制、団地造成の借入金の利子補給、工場新增設への補助等で促進。

年代	主な取組	税制	予算
1960年代 ・国民所得倍増計画 ・工業化、都市化の進展 ・太平洋ベルトへの立地が集中	工業適正配置構想（1961年） →既存工業地帯への集中防止。工業の地方誘導 工場等制限法（1959年 首都圏、64年近畿圏） →既存都市区域への工場、学校等の新增設を制限	—	—
1970年代 ・過疎、過密問題、公害問題 ・石油危機による成長鈍化	工業再配置促進法（1972年） →国主導で都市の工場を地方へ移転・分散を促進	移転促進のための税制（1974年） →移転先の施設や設備の加速 度償却、固定資産税の減免	工業団地造成利子補給金（1973年） →自治体が特定地域に造成する 工業団地に必要な借入金等の 金利の一部を補填 工業再配置促進補助金（1973年） →自治体や移転企業が、特定地域 に工場を新增設する際に補助
1980年代 ・重化学工業から加工組立型 産業へ産業構造の変化により、 地方の工業立地が進展 ・グローバル化の進展、東京に 情報や金融等が集中 ・後半はバブル経済により、株価 や大都市圏の地価は上昇	テクノポリス法（1983年） →地域経済の自立化等の推進にむけて、産・学・住が 調和したまちづくりを志向し、工業団地を整備 頭脳立地法（1988年） →地方の空洞化対策のため、都市に集中したハイテク・ ソフトウェア産業の高次機能を地方へ配置適正化		
1990年代前半 ・バブル崩壊による企業立地の 低迷。国内工場の海外移転 （地方の空洞化）	地方拠点都市法（1992年） →地方中核都市の整備促進、オフィスの東京一極集 中是正、地方圏の若年層の流出対策を目指し、44 道府県に85地域を指定し、オフィス等を再配置推進	工場移転促進税制の改正（1992年～） →工場跡地利用を促進する優 遇措置等を新設	

（備考）：テクノポリス法：高度技術工業集積地域開発促進法、頭脳立地法：地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律、
地方拠点都市法：地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律

（資料）第1回 地域の持続的な発展に向けた政策の在り方研究会、2020年4月28日

地域経済産業政策の変遷② 1990年代後半～2010年代

- 1990年代後半からは、製造業の海外移転が進む中、地域資源や集積を活かした新事業・産業創出に移行。
- 2000年代からは、産業クラスター計画により、各地方での企業・人的ネットワーク形成や研究開発を支援。
- 2010年代からは、地域経済を牽引する企業に焦点をあて、予算・税等で設備投資・新事業創出等を支援。

年代	主な取組		税制	予算
1990年代後半 ・バブル崩壊後の不況。円高による製造業の海外移転 ・有効求人倍率低下や開廃業率逆転など、経済活力の低下鮮明に	新事業創出促進法（1999年） / 中小新事業活動促進法（2005年） →地域での支援環境の構築	地域産業集積活性化法（1998年） →産業集積を活性化 →後に 地域資源法	・設備投資減税 ・試験研究税制の特例 ・土地保有税の非課税措置拡充	・産業インフラ整備、研究開発、人材育成予算の措置 ・新事業開拓助成金による創業支援等
↓				
2000年代 ・リーマンショック後の世界同時不況の発生 ・ライフスタイル多様化	産業クラスター計画（2001年） →企業・大学・研究機関・自治体等が地理的に集積し、相互連携により、地域の強みを活かした新産業の創出を目指す	企業立地促進法（2007年） →地域の主体的かつ計画的な企業立地を支援し、地域経済の自律的發展を目指す	・人材投資促進税制 ・立地企業への設備投資促進税制	・ネットワーク形成、人材育成、研究開発、施設整備、販路開拓の支援
↓				
2010年代 ・東日本大震災を始め、大規模災害が発生 ・地方創生の取組の拡大、インバウンド増加	地域企業の事業高度化支援（2016年～） →新事業開発、販路開拓等を一貫支援	地域未来投資促進法（2017年） →地域経済牽引事業の促進 地域未来牽引企業選定（2017年～） →地域経済を牽引する企業を発掘	・地域未来投資促進税制	・地域の産業構造の可視化（RESAS） ・地域企業の事業高度化支援 ・未来企業の重点支援

With / Afterコロナ時代の地域経済産業政策の方向性

地域を巡る状況

<コロナ禍以前からの脅威>

- 人口減少・少子高齢化の進展、若年層の大都市圏への流出。
⇒ **働き手・コミュニティ活動の担い手の減少、需要の減少**
- 第三次産業化の進展に伴い、製造業が縮小し、医療・福祉、飲食・観光等のサービス業が雇用の主体に。非正規雇用の増加と所得の低下も進行。
⇒ **付加価値の高い雇用の減少**
- 中小企業の生産性は低迷。デジタル化への取組も不十分。経営者の高齢化の進展、事業承継難。開業率も低迷。
⇒ **生産性低迷、デジタル等新たな技術の活用不十分、黒字廃業増**

<コロナ禍以後の動き・チャンス>

- リモートワーク等デジタル技術を活用した新たな働き方の実践が進行。若年層の地方移住への関心や東京オフィスの縮小意向の高まり。
⇒ **新たな働き方、東京圏への一極集中是正への萌芽**
- 世界的な移動制限に伴い、グローバルサプライチェーンが寸断し、供給途絶リスクが顕在化。
⇒ **サプライチェーンの強靱化に向けた見直しの必要性の高まり**
- 接触回避の促進等、生活、企業経営におけるデジタル化が促進。
⇒ **生活、企業経営等全面的なデジタル化の加速**

+

コロナ禍に伴う都市から地方への関心の高まり、デジタル化の流れ等を活かした、「東京一極集中から多核連携型の国づくり」へ

「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現」

1. 地域経済産業の発展（仕事の変革）

<地域内のリソースを磨き上げて稼ぐ力を強化>

<地域に成長資源（ヒト、モノ、カネ）を呼び込む>

地域経済の核の強化・創出
(グロース：イノベーションによる持続的成長)

【取組例】

- ・地域特性やデジタルを活用したイノベーションの促進
- ・地域未来牽引企業等の経営のデジタル化の促進
- ・国研等による伴走支援体制の強化

等

都市部の若年層人材の地域での活躍促進
(リロケーション：人材の都市から地域への移動)

【取組例】

- ・若者人材の地域企業での活躍の促進
- ・兼業・副業人材等の地域企業での活躍の促進
- ・地域人材の育成

等

サプライチェーンの強靱化
(リロケーション：ポストコロナの産業再配置)

【取組例】

- ・サプライチェーン強靱化のための国内拠点整備の促進
- ・企業間連携した納入・調達ルートの実層化の促進
- ・デジタル化の徹底を通じた変化対応力の向上

等

政策間の有機的連携・相乗効果の発揮

2. 発展を支えるスマートかつ強靱な地域社会の実現（暮らしの変革）

地域課題の解決による暮らしの変革
(サステナビリティ：コミュニティの持続性確保)

【取組例】

- ・デジタルも活用した複数地域の共通課題（地域交通、ヘルスケア等の生活サービス等）の解決支援
- ・地域コミュニティニーズを踏まえた商業機能の複合化支援、人材確保・育成支援

等

コロナ禍以前からの脅威への対応としてのデジタル化、イノベーション、人材活躍促進

- 脅威・課題：人口減少が早期に進展、東京との生産性格差、低い新陳代謝（新事業創出）、等
 - チャンス：生産性の伸び代（成長力）、地方貢献も動機とする兼業・副業人材の増加、等
- デジタル化、イノベーション、人材活躍促進は、コロナ禍以前からの脅威への対応にも資するもの。

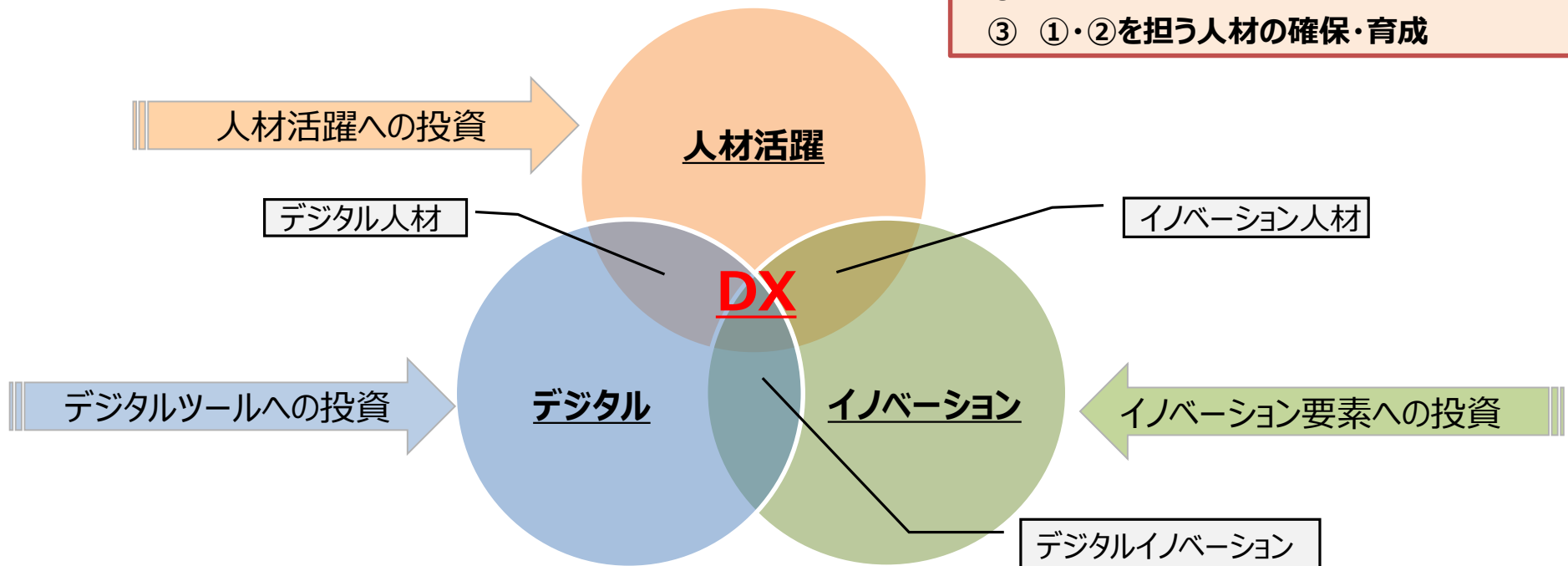
$$\text{生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{投入量}}$$

付加価値の向上

- ① DX（デジタル化）による新事業創出
- ② プロダクト・イノベーションによる新事業創出
- ③ ①・②を担う人材の確保・育成

業務の効率化

- ① DX（デジタル化）による経営・事業の効率化
- ② プロセス・イノベーションによる経営・事業の効率化
- ③ ①・②を担う人材の確保・育成



コロナ禍以後の動き・チャンスへの対応としてのデジタル化、イノベーション、人材活躍促進

- 経済財政運営と改革の基本方針2020では、「新たな日常」が実現される地方創生として、DXの進展、地域の価値創造企業の創出による地域産業の活性化と、人材の地方移動促進が掲げられている。
- コロナ禍以後の機運をとらまえ、DXや、イノベーション（価値創造）、地方での人材活用を一体で進め、地域のリソースを磨き、地域にヒト、モノ、カネを呼び込む好循環（仕事の変革）を実現することが重要。

■ 経済財政運営と改革の基本方針2020

2. 「新たな日常」が実現される地方創生

(1) 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ

② 二地域居住、兼業・副業、地方大学活性化等による地方への新たな人の流れの創出

（略）地域おこし協力隊等を強化し、**若者、民間・専門人材の地方移転、産学金官の地域密着・経済循環型事業を促進する**。大企業等から中小企業への経営人材等の移動の促進に取り組む。

(2) 地域の躍動につながる産業・社会の活性化

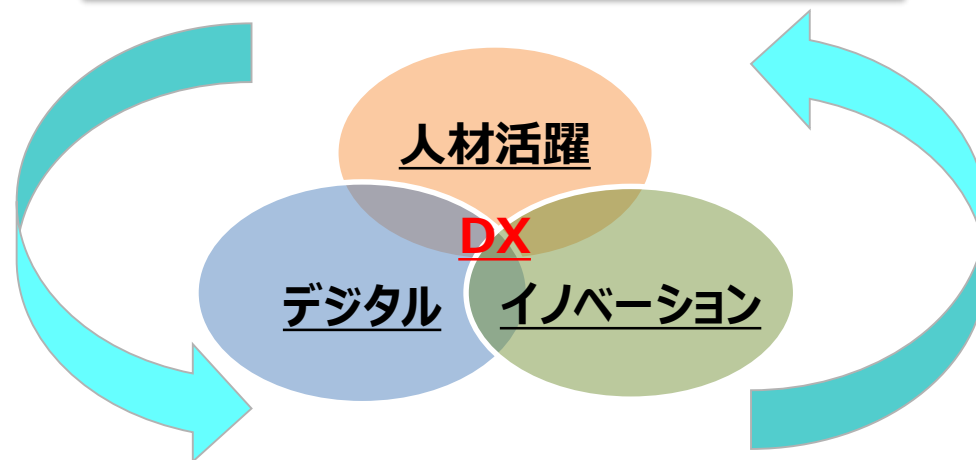
③ 中堅・中小企業・小規模事業者への支援

働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げの流れの継続、インボイスの円滑な導入、**DXの進展、目下のコロナ危機など、相次ぐ制度改正や社会変革に対応するため、以下の取組を推進し、世界に冠たる地域の価値創造企業を生み出す。**

中小企業から中堅企業への成長阻害要因の除去による企業規模拡大や、付加価値増大によって生産性向上を後押しする。

<地域内のリソースを磨き上げて稼ぐ力を強化>

地域経済の核の強化・創出
(グロース：イノベーションによる持続的成長)



<地域に成長資源（ヒト、モノ、カネ）を呼び込む>

都市部の若年層人材の地域での活躍促進
(リロケーション：人材の都市から地域への移動)

サプライチェーンの強靱化
(リロケーション：ポストコロナの産業再配置)

主な論点（本日は議論いただきたい事項）

① コロナ禍が地域経済社会に短期的・中長期的にもたらす影響

コロナ禍によって、リモート、デジタル、地方への関心が拡大が進展している。こうした傾向は、今後、地域経済や都市と地方の関係性（東京一極集中や生産性格差）に、どのような影響を与えと考えられるか。また、アフターコロナにおいて、こうした影響はどのように作用していくのか（影響は一過性か中長期的か）。

② 少子高齢化などの構造的な課題に対応した地域の持続的成長に向けた方策

構造的な課題である少子高齢化は、地域経済を供給面でも需要面でも制約する中、成長活力を最大限引き出し、生産性向上を図るには、どのようなことが重要か。

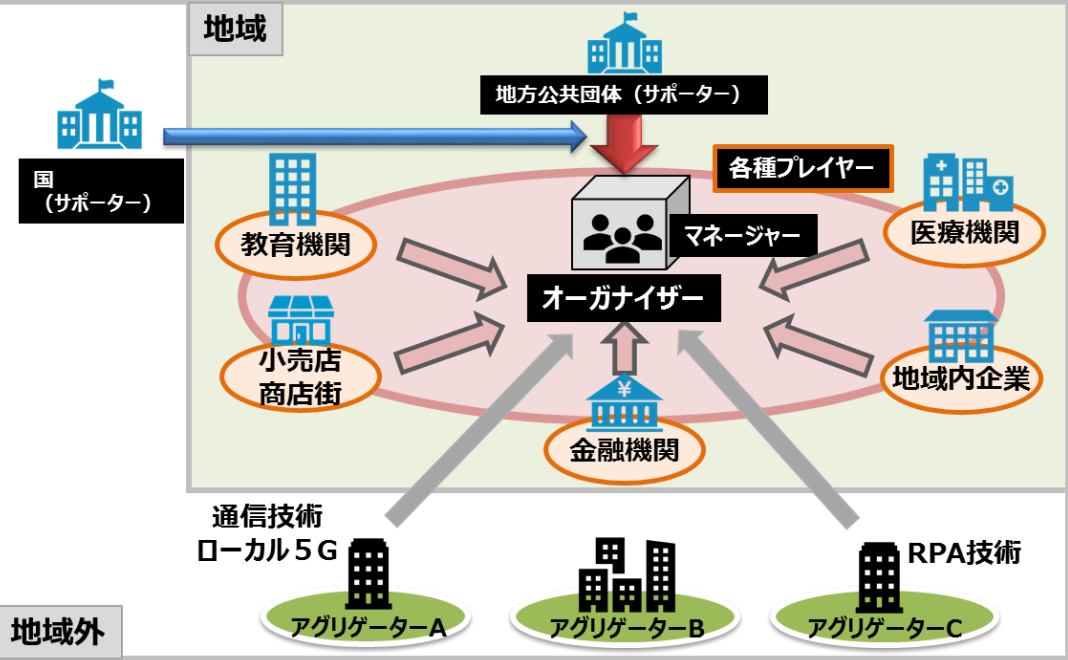
③ 国内外の各種動向を踏まえた今後の地域経済政策のあり方

コロナによる影響や構造的な課題、地域経済の新たな潮流、諸外国の政策動向、政策の歩み、地域の特性等を踏まえると、地域経済政策にとって、今後、重要なことは何か。

(参考) 地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会

- 「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」は、人口減少、少子高齢化、需要の縮小に直面する地域社会の持続可能な発展方法を議論する場として、2020年4月に設置。
- 主要テーマ、①地域の既存ハード等（商店街等）の利活用最適化、②スマート技術の地域での実装、③地域の人々の持続的発展における共通課題を、以下のとおり抽出。
 - ・ 地域のコーディネート機能の不足（担い手としての「組織」と「人材」の課題）
 - ・ IT化の遅れ（「人材」と「資金」の不足やデータ利活用の環境整備の遅れ）
 - ・ 域外企業の地域への関与の不足・困難性
- これらの課題に取り組み、地域の持続的発展を担う連携主体を、MAP'S+Oとして整理。

■ 地域の持続的発展に向けた体制（イメージ）



■ 用語の説明

M マネージャー	地域の持続的発展に取り組む中核的な人材
A アグリゲーター	広域に対し、地域の持続的発展に資する製品又はサービスを提供する組織
P プレイヤー	マネージャー及びオーガナイザーに対し協力・連携する地域内外の組織・人材
S サポーター	オーガナイザーへ支援を行う地方公共団体
O オーガナイザー	マネージャーが所属し、アグリゲーター及びプレイヤーと連携して取組の中心となる組織